

【資料編】

資料1 統計法の概要

旧統計法を全部改正（統計報告調整法を廃止）して、統計調査によって作成される統計のみならず、公的機関が作成する統計全般を対象とした法律に改編

1. 目的（第1条）

公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることに鑑み、公的統計の作成及び提供に関し基本となる事項を定めることにより、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図り、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与

2. 公的統計の体系的整備（第2条～第31条）

- ・ 国勢統計、国民経済計算及び行政機関が作成する統計のうち重要なものとして総務大臣が指定した統計を基幹統計として位置付け
- ・ 公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画を閣議によって決定することを法定化（おおむね5年ごとに変更）
- ・ 国民経済計算の作成基準をあらかじめ設定・公表することにより、中立性・客観性を確保
- ・ 行政機関が行う統計調査について、総務大臣が審査・承認を行うことにより品質確保や重複是正を図るとともに、報告義務やかたり調査の禁止などの規定を整備することにより、基幹統計を作成するための調査（基幹統計調査）における適正確実な報告を担保
- ・ 統計調査以外の方法により作成される基幹統計について、総務大臣が必要に応じて意見を述べることとすることにより、公的統計全体の体系性を確保
- ・ 行政機関が保有する各種の情報を統計の作成に活用する仕組みを整備することにより、統計作成の正確性や効率性を向上させるとともに、統計調査における被調査者の負担を軽減

3. 統計データの利用促進と秘密の保護 (第 32 条～第 43 条)

- ・ 委託に応じた集計による統計の提供（オーダーメイド集計）や、匿名性の確保措置を講じた調査票情報（匿名データ）の提供に関する規定を整備することにより、学術研究等の需要に対応（提供の対価として手数料を徴収）
- ・ 公的統計の作成に用いられた調査票情報等について、適正管理義務や守秘義務、目的外利用の禁止などの規定を整備するとともに、これらの規定を統計調査事務の受託者に対しても同様に適用

4. 統計委員会の設置 (第 44 条～第 51 条)

- ・ 基本計画案など、法律の定める事項について専門的かつ中立公正な調査審議を行う統計委員会を内閣府に設置することにより、公的統計の総合的かつ体系的な整備を推進

5. 罰則等

○ 雑則 (第 52 条～第 56 条)

- ・ 公的統計の利用者の利便を図るため、統計の所在情報の提供を義務化
- ・ 法の施行状況を統計委員会に報告するとともに公表

○ 罰則 (第 57 条～第 62 条)

- ・ 秘密漏えい等に関する罰則の適用対象を行政機関が行う統計調査の全てに拡大。また、統計調査事務の受託者に対する罰則規定を明確化

○ 施行 (附則第 1 条)

- ・ 公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日
- ・ ただし、基本計画や統計委員会に関する規定等については、公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日

「公的統計の整備に関する基本的な計画」概要

基本計画は、統計法（平成19年法律第53号）第4条の規定に基づき、分散型統計機構の下、政府が公的統計の整備に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために定めるものであり、施策展開に当たっての基本的な考え方や取組の方向性等を記した「本文」と平成21年度からの5年間に取組む具体的な措置、方策等を列記した「別表」とで構成

今後、政府は、基本計画を踏まえた公的統計の整備に関する施策を着実かつ計画的に推進するとともに、施策の効果に関する評価や社会経済情勢を踏まえ、おおむね5年ごとに見直しを実施

第1 公的統計の整備に関する施策についての基本的な方針

1 公的統計の果たすべき役割

公的統計は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報と位置付けられたことを踏まえ、社会で広く有効活用され得る情報基盤として整備していくことが必要

2 施策展開に当たっての基本的な視点

国民にとっての「統計の有用性の確保」を図ることが統計整備の重要な目標。統計の有用性の向上を図るためには次の4つの視点が重要

- (1) 統計の体系的整備
- (2) 経済・社会の環境変化への対応
- (3) 統計データの有効活用の推進
- (4) 効率的な統計作成並びに統計リソースの確保及び有効活用

第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

1 統計体系の根幹となる「基幹統計」の整備

加工統計や調査統計を含め、公的統計の体系的整備の根幹となる統計を「基幹統計」として指定し、その有用性を向上

◇既存の大規模統計調査を統廃合し、全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握する経済センサスを新たに実施し、これを軸とした産業関連統計の体系的整備、国民経済計算の推計方法の確立

◇4省がそれぞれ作成している製造業の生産動態に関する統計を一つに統合

2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項

＜国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化＞

◇国民経済計算と産業連関表との連携を強化し、整合性を確保

◇国民経済計算の推計に用いる基礎統計の選択に関する検討、推計方法の見直し

第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策（続き）

2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項

<ビジネスレジスター（事業所母集団データベース）の構築・利活用>

- ◇ 経済センサスの実施や行政記録情報の活用を通じた母集団情報の的確な整備
- ◇ 各種統計調査結果や行政記録情報との結合による有用な統計の作成に向けた検討

<福祉・社会保障全般を総合的に示す統計の整備>

- ◇ 社会保障給付費について各種国際基準に基づく統計との整合性の向上を検討

<統計基準の設定>

- ◇ 日本標準産業分類、疾病、傷害及び死因の統計分類などを統計基準として設定するとともに、設定又は改定からおおむね5年後を目途に当該基準の改定の必要性を検討

3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項

<サービス活動に係る統計の整備>

- ◇ 高度化する情報通信サービスの実態を府省横断的に把握するための統計を整備
- ◇ 知的財産活動に関する統計の充実・高度利用

<少子高齢化等の進展やワークライフバランス等に対応した統計の整備>

- ◇ 配偶関係、結婚時期、子供数等の少子化関連データの大規模標本調査による把握を検討
- ◇ 就業（就業及び離職の状況、就業抑制要因など）と結婚、出産、子育て、介護等の関係を詳細に分析するため、関連統計調査の充実を検討

<環境に関する統計の段階的な整備>

- ◇ 温室効果ガスの排出及び吸収に関する統計データの充実、気候変動による影響に関する統計を整備
- ◇ 総合エネルギー統計における速報値の公表早期化を推進

<観光に関する統計の整備>

- ◇ 主要な観光統計の充実とともに、共通基準の策定により都道府県間の比較が可能な観光統計の整備を推進

<企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備>

- ◇ 非正規雇用の実情を継続的に毎年把握する統計調査の開始に向けた取組を推進
- ◇ 事業所の開設・廃止による雇用への影響を把握するため、雇用創出・消失指標を整備

第3 公的統計の整備を推進するために必要な事項

1 効率的な統計作成

<行政記録情報等の活用>

- ◇労働保険及び雇用保険の適用事業所情報、有価証券報告書データ等の活用を検討
- ◇統計調査の実実施計画の策定時に、活用可能な行政記録情報等の有無等に関する事前調査・検討を原則化

<民間事業者の活用>

- ◇民間事業者が優れたノウハウやリソースを持つ業務分野における積極的な活用
- ◇統計調査の民間委託に係るガイドラインの改定など民間事業者をより適正かつ効果的に活用するための環境を整備

2 統計リソースの確保及び有効活用

- ◇基本計画の実施に必要な統計リソースの確保、特に国民経済計算に関する課題の着実な解消のため研究者や中核的職員を集中的に投入
- ◇地方公共団体を経由する統計調査の見直し、業務量の平準化、調査事務の効率化等の多面的な方策の計画的な実施

3 経済・社会の環境変化への対応

- ◇統計利用者との意見交換を通じて把握したニーズを統計の整備・改善等に活用
- ◇統計の品質に関する評価を通じた既存統計の見直し、統計作成方法の効率化を推進
- ◇統計に対する国民の理解を得るための広報・啓発活動の効果的な実施

4 統計データの有効活用の推進

- ◇新たに制度化されたオーダーメイド集計及び匿名データの作成・提供を適切に開始し、その対象とする統計調査を段階的に拡大

5 その他

- ◇政府統計共同利用システムの活用等による府省間でのデータ共有や提供の推進
- ◇統計の中立性を確保する観点から、統計作成過程の一層の透明化を推進

第4 基本計画の推進・評価等

- ◇「基本計画推進会議」（仮称）を開催し、政府一体となって基本計画を推進
- ◇統計委員会による基本計画の実施に関する各府省の取組状況の評価・検証、改善意見の提示等

資料3 「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進体制

公的統計基本計画推進会議の設置について

平成 21 年 4 月 23 日
各府省統計主管部局長等会議申合せ

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）に掲げられた施策を府省間で密接な連携を図りつつ推進するために必要な連絡、調整及び検討を行うことを目的として、下記により、「公的統計基本計画推進会議」（以下「推進会議」という。）を設置する。

記

- 1 推進会議の構成
推進会議の構成は、別紙のとおりとする。ただし、必要があるときは、構成員を追加することができる。推進会議は、総務省政策統括官（統計基準担当）が招集する。
- 2 推進会議は、必要と認めるときには、構成員以外の者の意見を聴くことができる。
- 3 推進会議の庶務は、総務省政策統括官（統計基準担当）が行う。

【別紙】

推進会議構成員

人事院事務総局総括審議官 宮内庁長官官房審議官 金融庁総務企画局長 法務省大臣官房司法法制部長 文部科学省生涯学習政策局長 経済産業省経済産業政策局調査統計部長 防衛省大臣官房長 （オブザーバー） 内閣府大臣官房統計委員会担当室長	内閣府大臣官房審議官 公正取引委員会事務総局総括審議官 総務省統計局長 外務省大臣官房長 厚生労働省大臣官房統計情報部長 国土交通省総合政策局情報政策本部長 日本銀行調査統計局長	内閣府経済社会総合研究所次長 警察庁情報通信局長 総務省政策統括官（統計基準担当） 財務省大臣官房総括審議官 農林水産省大臣官房統計部長 環境省大臣官房審議官
---	---	--

「公的統計基本計画」の政府における推進体制（イメージ図）



資料4 統計調査の見直し・効率化

基本計画において、各府省は、新たな統計の整備及び提供のニーズに的確に対応しつつ、質の高い統計を提供するため、統計の体系的整備の推進及び報告者の負担軽減に加え、統計リソースの確保及び有効活用の観点から、既存統計の見直し・効率化を行うこととされている。これに係る平成23年度の実施状況は以下のとおりであり、基幹統計調査6件、一般統計調査18件、計24件の調査において、見直し・効率化措置が図られている。

表1 統計調査見直し実績 (平成23年度中)

統計調査の種別		基幹統計調査	一般統計調査	計
見直し・効率化がなされた統計調査数		6	18	24
見直し措置内容	廃止等 ^(注1)	0	8	8
	統合	1	0	1
	休止	0	1	1
	調査客体数の削減	1	4	5
	調査事項の削減	1	0	1
	調査方法の改善	4	7	11
見直し措置数(計) ^(注2)		7	20	27

注1)「廃止等」には、統計法第2条第5項でいう「統計調査」に該当しなくなった調査を含む。また、平成23年度に調査を実施し、その後、23年度中に廃止等の手続が行われた統計調査であった1件の統計調査を含まない。

注2)一つの調査において、複数の見直し措置が図られている場合があるため、「見直し・効率化がなされた統計調査数」と「見直し措置数(計)」は一致していない。

表2 府省別統計調査見直し実績 (平成23年度中)

	基幹統計調査	一般統計調査	計
内閣府	0	0	0
消費者庁	0	1	1
総務省	1	0	1
財務省	1	0	1
文部科学省	0	1	1
厚生労働省	1	0	1
農林水産省	2	5	7
経済産業省	1	6	7
国土交通省	0	3	3
環境省	0	2	2
防衛省	0	0	0
人事院	0	0	0
合計	6	18	24

資料5 統計関連業務の民間委託の状況

1 統計事務の民間委託の状況

統計関連業務のうち、統計調査に直接関連する統計事務の民間委託状況は次のとおりであり、平成23年度に実施した統計調査に係る事務については、222統計調査中185統計調査(全体の83.3%)において、何らかの事務について民間委託を実施している。また、統計事務の種類別民間委託の状況は、表1及び図1のとおりである。

表1 統計事務の種類別民間委託の状況 (平成23年度中)

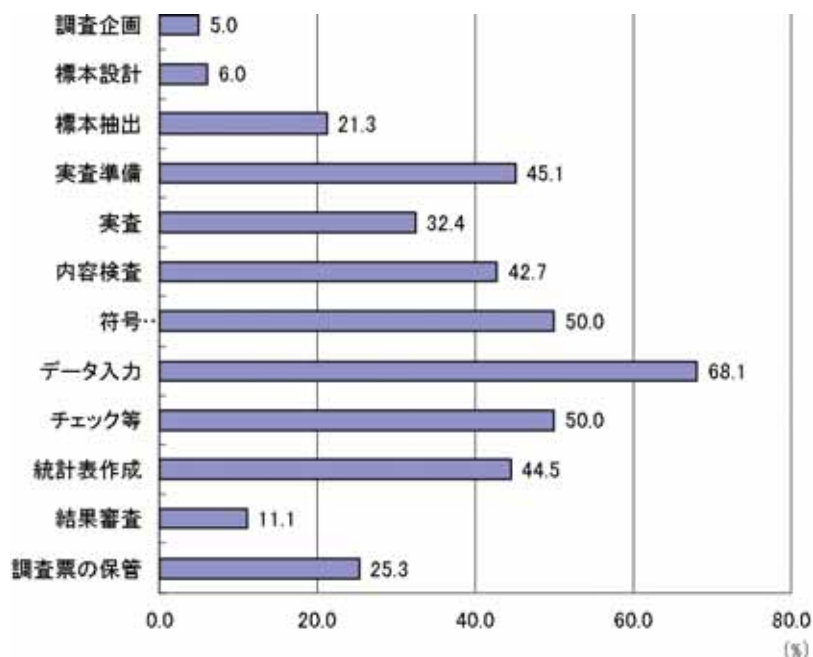
		統計事務の種類												全統計調査件数 (注2)
		調査企画	標本設計	標本抽出	実査準備	実査	内容検査	符号付け (注3)	データ入力	チェック等	統計表作成	結果審査	調査票の保管	
府省全体	当該事務が存在する統計調査件数	222	166	160	215	222	220	80	213	218	218	208	221	222
	うち民間委託を実施しているもの (件数)	11	10	34	97	72	94	40	145	109	97	23	56	185
	(割合:%)	(5.0)	(6.0)	(21.3)	(45.1)	(32.4)	(42.7)	(50.0)	(68.1)	(50.0)	(44.5)	(11.1)	(25.3)	(83.3)
	(参考) うち独立行政法人への委託を実施しているもの (件数)	0	0	0	1	6	11	8	11	18	18	2	11	21
	(割合:%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(2.7)	(5.0)	(10.0)	(5.2)	(8.3)	(8.3)	(1.0)	(5.0)	(9.5)
地方支分部局	当該事務が存在する統計調査件数	3	2	24	24	39	37	6	24	22	4	15	24	44
	うち民間委託を実施しているもの (件数)	1	1	1	2	1	1	1	5	2	1	1	0	5

注1) 共管調査は、一部調査を除き、共管の府省にそれぞれ1件として計上している。

注2) 「全統計調査件数」は、国の機関において平成23年度に実施された統計調査の総件数。

注3) 「符号付け」は、語句や文章で記入された調査事項を分類基準に従って符号に変換する事務をいう。

図1 統計事務の種類別民間委託の割合



なお、府省別民間委託の状況は、表2のとおりである。

表2 府省別民間委託の状況（統計事務）（平成23年度中）

府省名	府省全体			うち地方支分部局	
	統計調査件数	うち民間委託を実施しているもの(件数)	(参考) うち独立行政法人への委託を実施しているもの(件数)	統計調査件数	うち民間委託を実施しているもの(件数)
内閣府	10	9	0	1	0
総務省	12	12	9	—	—
法務省	1	1	0	—	—
財務省	5	5	0	2	0
文部科学省	14	6	1	—	—
厚生労働省	62	58	4	7	1
農林水産省	36	26	0	23	1
経済産業省	35	29	1	3	0
国土交通省	38	31	4	8	3
環境省	6	6	0	—	—
人事院	3	2	2	—	—
合計	222	185	21	44	5

注) 共管調査は、一部調査を除き、共管の府省にそれぞれ1件として計上している。

2 データベース関連事務の民間委託の状況

統計データを収録しているデータベースの整備に関する事務の民間委託状況は、次のとおりであり、平成23年度末において、国の行政機関の統計関係部局の管理下であり、統計調査に基づく統計データを収録しているデータベースは8件あり、表3のとおり、その全てのデータベースにおいて、1と同様に何らかの事務について民間委託が行われている。

表3 データベース関連事務の種類別民間委託の状況（平成23年度中）

	データベース関連事務の種類					全データベース件数
	企画	開発	データ収集、入力	運用、管理等	提供	
当該事務が存在するデータベース件数	8	8	8	8	7	8
うち民間委託を実施しているもの(件数)	1	7	2	7	2	8

なお、府省別民間委託の状況は、表4のとおりである。

表4 府省別民間委託の状況（データベース関連事務）
（平成23年度中）

府省名	データベース件数	うち民間委託を実施しているもの（件数）
内閣府	-	-
総務省	2	2
法務省	-	-
財務省	1	1
文部科学省	1	1
厚生労働省	2	2
農林水産省	1	1
経済産業省	-	-
国土交通省	1	1
環境省	-	-
防衛省	-	-
人事院	-	-
合計	8	8

資料6 基幹統計調査の承認一覧

(平成23年度中)

実施府省	基幹統計調査の名称	調査分野	承認 年月日
総務省	社会生活基本調査	生活・環境	H23.7.8
	科学技術研究調査	教育・文化・科学	H24.3.1
	労働力調査	労働・賃金	H24.3.6
	就業構造基本調査	労働・賃金	H24.3.6
財務省	法人企業統計調査	企業・経営	H23.7.11
	民間給与実態統計調査	労働・賃金	H23.12.12
文部科学省	学校基本調査	教育・文化・科学	H23.7.11
	社会教育調査	教育・文化・科学	H23.9.30
	学校保健統計調査	教育・文化・科学	H23.12.26
厚生労働省	医療施設調査	福祉・衛生	H23.4.27
	患者調査	福祉・衛生	H23.4.27
	国民生活基礎調査	生活・環境	H23.5.18
	医療施設調査	福祉・衛生	H23.6.29
	患者調査	福祉・衛生	H23.6.29
	毎月勤労統計調査	労働・賃金	H23.8.4
	賃金構造基本統計調査	労働・賃金	H23.8.4
	国民生活基礎調査	生活・環境	H24.2.9
農林水産省	作物統計調査	農林水産	H23.5.18
	農業経営統計調査	農林水産	H23.7.26
	農業経営統計調査	農林水産	H23.8.30
	農林業センサス	農林水産	H23.8.30
	漁業センサス	農林水産	H23.8.30
	作物統計調査	農林水産	H23.8.30
	木材統計調査	鉱工業	H23.8.30

	海面漁業生産統計調査	農林水産	H23. 8. 30
	海面漁業生産統計調査	農林水産	H23. 12. 20
経済産業省	経済産業省生産動態統計調査	鉱工業	H23. 8. 3
国土交通省	建設工事統計調査	建設・土地	H23. 10. 6
総務省・ 経済産業省	経済センサス-活動調査	企業・経営	H23. 12. 1

注) 本表は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づき、平成 23 年度中に総務大臣に申請された基幹統計調査の承認状況についてまとめたものである。

資料7 統計委員会における諮問・答申実績

(平成23年度)

	諮問者	諮問日	答申日
国民経済計算の作成基準の変更について	内閣総理大臣	平成21年 4月13日	平成23年 5月20日
医療施設調査の変更について	総務大臣	平成22年 12月17日	平成23年 4月22日
患者調査の変更及び患者調査の指定の変更について	総務大臣	平成22年 12月17日	平成23年 4月22日
国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について	厚生労働大臣	平成22年 12月17日	平成23年 4月22日
農業経営統計調査の変更について	総務大臣	平成23年 4月22日	平成23年 7月22日
労働力調査に係る匿名データの作成について	総務大臣	平成23年 5月20日	平成23年 8月29日
建設工事統計調査の変更について	総務大臣	平成23年 7月22日	平成23年 9月22日
労働力調査の変更及び労働力調査の指定の変更(名称の変更)について	総務大臣	平成23年 10月21日	平成24年 1月20日
就業構造基本調査の変更及び就業構造基本調査の指定の変更(名称の変更)について	総務大臣	平成23年 10月21日	平成24年 1月20日
小売物価統計調査の変更及び全国物価統計調査の中止並びに小売物価統計の指定の変更及び全国物価統計の指定の解除について	総務大臣	平成23年 11月18日	平成24年 1月20日
科学技術研究調査の変更及び科学技術研究調査の指定の変更(名称の変更)について	総務大臣	平成23年 12月16日	平成24年 1月20日
社会保障費用統計(旧社会保障給付費)の基幹統計としての指定について	総務大臣	平成24年 3月13日	平成24年 4月20日

資料 8 基幹統計調査の年度別承認件数

府省名	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
総務省	5*	3*	4(2)	8	6(2)	6(2)
財務省	2	1	0	2	1	1
文部科学省	3	4	1	3	3	3(2)
厚生労働省	8(6)	3	1	2	4	4(2)
農林水産省	9(6)	0	2	2	3	4(2)
経済産業省	2*	7(4)*	4	4	4	5
国土交通省	1	0	4(2)	11(8)	2	4
合計	29(6)	17(2)	16(2)	32(4)	23(1)	27(4)

府省名	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度
総務省	2	4(2)	4(2)	23(14)	7
財務省	1	1	2(2)	1	1
文部科学省	2	3(2)	7(5)	3	1
厚生労働省	4	5(2)	6(5)	9(4)	4
農林水産省	12(8)	1	9(4)	4(2)	5(2)
経済産業省	5(2)	7(2)	7	7	13(2)
国土交通省	3(2)	5(4)	5	13(9)	3
合計	29(6)	26(6)	40(10)	60(17)	34(2)

注 1) () 内の数値は同年度内に同一の調査で複数回承認を受けたものの内数。

注 2) 「*」は複数の府省が共同で行う調査（平成 22、23 年度は経済センサス-活動調査。）。共管府省にそれぞれ 1 件と計上しているため、各府省の申請及び承認件数を単純合計しても、合計には一致しない。

注 3) 平成 13～20 年度は旧統計法に基づく指定統計調査の承認件数。

注 4) 平成 12 年度の指定統計調査の承認件数は 84 件（同一年度内に同一の調査で複数回承認を受けたものの件数：14 件）となっている。

資料9 基幹統計の公表までの期間

経常調査により作成された基幹統計の公表状況 (平成23年度中)

府省名	公表を行った件数 (件)	公表までの平均期間 (日)
総務省	5	44 <43>
財務省	2	67 <95>
文部科学省	2	68 <71>
厚生労働省	6	101 <88>
農林水産省	5	62 <62>
経済産業省	8	107 <108>
国土交通省	8	26 <41>
合計/全体平均	36<36>	68※ <72※>

- 注1) 公表までの平均期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数の平均である。
- 注2) 1つの基幹統計の作成に当たり、月次調査・年次調査がある場合など、公表までの期間が複数種類ある場合、最も短い公表までの期間によって平均期間の計算を行っている。
- 注3) 統計調査以外の方法により作成される基幹統計である国民経済計算(内閣府)、鉱工業指数(経済産業省)及び生命表(厚生労働省)並びに周期調査により作成される基幹統計の公表までの平均期間は算出していない。
- 注4) 表中<>内は、平成22年度における実績。
- 注5) 表中※は該当する全調査に関する平均である。

周期調査により作成された基幹統計の公表までの期間 (平成23年度中)

府省名	統計調査の 名称	調査の 周期	公表までの期 間(今回調査)	公表までの期 間(前回調査)	公表までにかか った期間の前回 調査との差
文部科学省	学校教員統 計調査	3年	178日 (H23.7公表)	217日 (H20.9公表)	-39日

- 注) 公表までの期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数である。

資料 10 一般統計調査の承認一覧

(平成 23 年度中)

実施府省	一般統計調査の名称	調査分野	最終承認 年月日
人事院	民間企業の勤務条件制度等調査	労働・賃金	H23. 9. 22
内閣府	青少年のインターネット利用環境実態調査	運輸・通信	H23. 6. 7
	民間非営利団体実態調査	企業・経営	H23. 6. 21
	男女間における暴力に関する調査	生活・環境	H23. 8. 4
	消費動向調査	家計・物価	H24. 1. 16
総務省	通信利用動向調査	運輸・通信	H23. 12. 22
	産業連関構造調査（サービス産業・非営利団体等投入調査）	商業・サービス業	H23. 12. 28
	国際比較プログラムに関する小売物価調査	家計・物価	H24. 1. 25
	産業連関構造調査（企業の管理活動等に関する実態調査）	企業・経営	H24. 3. 1
	産業連関構造調査（商品・サービス等の販売先に関する実態調査（試行調査））	企業・経営	H24. 3. 1
法務省	安全・安心な社会づくりのための基礎調査（犯罪被害実態（暗数）調査）	その他	H23. 8. 5
財務省	国家公務員共済組合年金受給者実態調査	福祉・衛生	H23. 12. 13
文部科学省	社会教育調査補完調査	教育・文化・科学	H23. 12. 20
厚生労働省	社会医療診療行為別調査	福祉・衛生	H23. 4. 13
	パートタイム労働者総合実態調査	労働・賃金	H23. 4. 27
	労務費率調査	労働・賃金	H23. 4. 27
	障害福祉サービス等経営実態調査	福祉・衛生	H23. 5. 12
	医療経済実態調査	福祉・衛生	H23. 5. 16
	有期労働契約に関する実態調査	労働・賃金	H23. 5. 25
	歯科技工料調査	福祉・衛生	H23. 5. 31
	訪問看護療養費実態調査	福祉・衛生	H23. 5. 31
	就労条件総合調査	労働・賃金	H23. 6. 14
	21 世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	生活・環境	H23. 6. 17
	医療給付実態調査	福祉・衛生	H23. 6. 29
	労働安全衛生特別調査	労働・賃金	H23. 6. 29
	受療行動調査	福祉・衛生	H23. 6. 30
	歯科疾患実態調査	福祉・衛生	H23. 7. 22

	地域児童福祉事業等調査	福祉・衛生	H23. 7. 29
	国民年金被保険者実態調査	福祉・衛生	H23. 8. 4
	雇用均等基本調査	労働・賃金	H23. 8. 5
	家内労働等実態調査	労働・賃金	H23. 8. 10
	全国母子世帯等調査	福祉・衛生	H23. 8. 12
	能力開発基本調査	労働・賃金	H23. 8. 12
	医療扶助実態調査	福祉・衛生	H23. 9. 26
	年金制度基礎調査	福祉・衛生	H23. 9. 30
	21世紀出生児縦断調査	生活・環境	H23. 9. 30
	国民健康・栄養調査	福祉・衛生	H23. 10. 18
	ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	福祉・衛生	H23. 12. 26
	産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）	福祉・衛生	H24. 2. 6
	社会福祉施設等調査	福祉・衛生	H24. 2. 15
	福祉行政報告例	福祉・衛生	H24. 3. 1
	被保護者調査	福祉・衛生	H24. 3. 1
農林水産省	特定作物統計調査	農林水産	H23. 5. 24
	メッシュ標本調査の試行調査	農林水産	H23. 6. 2
	作物統計調査の見直しに係る試行調査	農林水産	H23. 7. 7
	農業・農村の6次産業化総合調査	農林水産	H23. 8. 5
	木材流通統計調査	鉱工業	H23. 10. 21
	森林組合一斉調査	農林水産	H23. 11. 22
	食品循環資源の再生利用等実態調査	生活・環境	H24. 1. 31
経済産業省	産業連関構造調査（鉱工業投入調査）	鉱工業	H23. 4. 27
	外資系企業動向調査	企業・経営	H23. 6. 30
	商品流通調査	商業・サービス業	H24. 2. 13
	貴金属流通統計調査	鉱工業	H24. 2. 20
	非鉄金属海外鉱等受入調査	鉱工業	H24. 2. 20
国土交通省	鉄道輸送統計調査	運輸・通信	H23. 5. 12
	建設機械等損料調査	建設・土地	H23. 5. 18
	産業連関構造調査（内航船舶品目別運賃収入調査）	運輸・通信	H23. 7. 21
	パーソントリップ調査	運輸・通信	H23. 10. 3
	観光地域経済調査（仮称）予備的調査	商業・サービス業	H23. 10. 25
	法人土地・建物基本調査予備調査	建物・土地	H23. 11. 28

	建設業構造実態調査	建設・土地	H24. 1. 12
	産業連関構造調査（公共事業工事費投入調査における予備調査）	建設・土地	H24. 3. 27
環境省	環境経済観測調査	企業・経営	H23. 6. 13
	産業廃棄物処理業実態調査	生活・環境	H23. 8. 12
	環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査	生活・環境	H24. 3. 6

注1) 本表は、統計法（平成19年法律第53号）に基づき、平成23年度中に総務大臣に申請された一般統計調査の承認状況についてまとめたものである。

注2) 周期的に行われる調査については、調査名に「平成〇年」を付して申請されている場合についても、「平成〇年」を除いた名称で掲載している。

注3) 複数の変更がなされているものについては、最終承認年月日で集約して掲載している。

資料 11 一般統計調査の年度別承認件数

(平成 18～23 年度)

府省名	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度	
				承認	届出	承認	届出	承認	届出
内閣府	4	5	4(1)	10(1)	1	7(1)	1	8(1)	0
総務省	3	6	10(2)	9(1)	0	25	1	18(1)	3
法務省	1	0	0	0	0	2	0	1	0
財務省	1	3	3(1)	4(1)	0	4(1)	0	7(2)	0
文部科学省	1	5	9(1)	8(1)	4	7(1)	0	6(1)	8
厚生労働省	28	31	44(1)	43(1)	16	42(1)	8	42(2)	14
農林水産省	7	15(1)	26	21(1)	4	29(1)	4	40(2)	6
経済産業省	4	13(2)	18(2)	32(4)	0	24(2)	0	19(4)	0
国土交通省	6	20(1)	17	29(1)	5	28	0	29(2)	2
環境省	3	5	6	5(1)	1	2(1)	3	4(2)	0
防衛省	0	0	0	1	0	1	0	0	0
人事院	1	4	3	0	6	0	7	0	6
合計	59	105(2)	136(4)	156(6)	37	167(4)	24	163(6)	39

注 1) 平成 18～20 年度は、旧統計報告調整法に基づく統計報告の徴集の承認件数及び旧統計法に基づく届出統計調査の受理件数。

注 2) () 内の数値は共管調査（複数の府省が共同で行う調査）の数であり、承認した統計調査件数の内数。共管調査は、共管の府省にそれぞれ 1 件と計上しているため、各府省の承認件数を単純合計しても、合計には一致しない。

注 3) 産業関連構造調査については、総務省において 1 件と計上している。

(参考) 統計報告の徴集の承認件数及び届出統計調査の受理件数 (年別)

(平成 13～17 年)

	平成 17 年		平成 16 年		平成 15 年		平成 14 年		平成 13 年	
	承認	届出	承認	届出	承認	届出	承認	届出	承認	届出
合計	160	42	132	20	145	38	154	33	164	21

資料 12 一般統計調査の結果の公表までの期間

一般統計調査（経常調査）結果の公表までの平均期間（平成 23 年度中）

府省名	公表を行った件数 (件)	公表までの平均期間 (日)
内閣府	9(1)	68
総務省	5(1)	49
財務省	3(1)	226
文部科学省	10(1)	203
厚生労働省	29(1)	202
農林水産省	25(1)	77
経済産業省	27(2)	78
国土交通省	19	104
環境省	2	255
人事院	2	86
合計/全体平均	127(4) <126(4)>	125※ <116※>

注 1) 公表までの平均期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数の平均である。

注 2) 1つの一般統計調査の作成に当たり、月次調査・年次調査がある場合など、公表までの期間が複数種類ある場合、最も短い公表までの期間によって平均期間の計算を行っている。

注 3) () 内の数値は共管調査（複数の府省が共同で行う調査）の数であり、公表を行った一般統計調査の件数の内数。共管調査は、共管の府省にそれぞれ 1 件と計上しているため、各府省の公表を行った一般統計調査の件数を単純合計しても、合計には一致しない。

注 4) 表中<>内は、平成 22 年度における実績。

注 5) 表中※は該当する全調査に関する平均である。

一般統計調査（周期調査）の結果の公表までの期間（平成 23 年度中）

府省名	一般統計調査の名称	調査の周期	公表までの期間 (今回調査)	公表までの期間 (前回調査)	公表までの期間の前回調査との差
文部科学省	子どもの学習費調査	2年	271 日 (H24.2 公表)	256 日 (H22.1 公表)	+15 日
厚生労働省	労務費率調査	3年	158 日 (H23.12 公表)	153 日 (H20.12 公表)	+5 日
	介護事業実態調査	3年	153 日 (H23.9 公表)	156 日 (H20.10 公表)	-3 日

(厚生労働省 続き)	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	2年	57日 (H23.11 公表)	42日 (H21.10 公表)	+15日
	平成23年障害福祉 サービス等経営実態 調査	3年	147日 (H23.11 公表)	64日 (H20.11 公表)	+83日
	家内労働等実態調 査	3年	84日 (H24.3 公表)	285日 (H19.9 公表)	-201日
	衛生行政報告例	隔年	134日 (H23.7 公表)	139日 (H21.7 公表)	-5日
	医師・歯科医師・薬 剤師調査	2年	281日 (H23.12 公表)	292日 (H21.12 公表)	-11日
	労使関係総合調査 (労働組合活動実態 調査)	5年	343日 (H23.6 公表)	349日 (H18.7 公表)	-6日
	労働安全衛生特別 調査(労働安全衛生 基本調査)	5年	285日 (H23.9 公表)	313日 (H18.9 公表)	-28日
	乳幼児身体発育調 査	10年	329日 (H23.10 公表)	366日 (H13.10 公表)	-37日
	出生動向基本調査	5年	437日 (H23.10 公表)	316日 (H18.6 公表)	+121日
	全国家庭児童調査	5年	637日 (H23.12 公表)	529日 (H18.6 公表)	+108日
国土交通省	航空貨物動態調査	2年	140日 (H24.3 公表)	412日 (H22.12)	-272日
	国際航空貨物動態 調査	2年	133日 (H24.3 公表)	405日 (H22.12 公表)	-272日
	建設資材・労働力需 要実態調査	3年	203日 (H23.6 公表)	322日 (H20.10 公表)	-119日
経済産業 省・国土交 通省	建設機械動向調査	2年	128日 (H23.7 公表)	128日 (H21.7 公表)	±0日

注1) 公表までの期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数である。

注2) 一般統計調査(周期調査)のうち、新規調査など前回調査のなかった調査については記載していない。

資料 13 都道府県別統計調査の届出件数、実施件数、中止件数

(平成 23 年度中)

都道府県名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数	都道府県名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数
	新設	変更				新設	変更		
北海道	0	1	1	0	滋賀県	0	1	11	0
青森県	5	1	10	0	京都府	3	3	7	0
岩手県	1	2	5	0	大阪府	8	5	15	0
宮城県	0	4	5	0	兵庫県	4	0	7	0
秋田県	3	0	6	0	奈良県	8	1	8	0
山形県	0	0	11	0	和歌山県	1	0	2	0
福島県	0	0	14	0	鳥取県	2	2	7	0
茨城県	1	3	7	0	島根県	0	4	5	0
栃木県	3	2	11	0	岡山県	0	0	4	0
群馬県	0	1	1	0	広島県	0	2	6	1
埼玉県	8	1	12	0	山口県	0	2	4	0
千葉県	5	1	19	0	徳島県	1	1	4	0
東京都	12	7	31	0	香川県	2	3	8	0
神奈川県	1	3	12	0	愛媛県	0	1	3	0
新潟県	1	5	23	0	高知県	2	1	10	0
富山県	0	0	1	0	福岡県	2	4	10	0
石川県	7	1	11	0	佐賀県	5	1	9	0
福井県	5	2	10	1	長崎県	0	1	1	0
山梨県	0	1	3	0	熊本県	2	4	4	0
長野県	3	1	4	0	大分県	0	0	7	0
岐阜県	2	0	6	3	宮崎県	3	1	8	0
静岡県	1	0	9	0	鹿児島県	2	0	13	0
愛知県	13	5	23	0	沖縄県	5	1	14	0
三重県	5	3	10	0	合計	126	82	412	5

注) 調査の中止は総務大臣への届出の対象となっていないため、中止件数は届出件の外数である。

資料 14 指定都市別統計調査の届出件数、実施件数、中止件数

(平成 23 年度中)

指定都市名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数	指定都市名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数
	新設	変更				新設	変更		
札幌市	0	0	1	0	京都市	0	0	0	0
仙台市	0	0	0	0	大阪市	3	3	5	1
新潟市	0	2	1	0	堺市	0	1	0	0
さいたま市	0	0	0	0	神戸市	5	5	14	0
千葉市	0	0	0	0	岡山市	0	0	0	0
横浜市	0	0	1	0	広島市	1	1	3	0
川崎市	1	2	3	0	福岡市	3	2	4	0
静岡市	6	1	6	0	北九州市	6	6	15	0
浜松市	0	0	0	0	相模原市	0	0	0	0
名古屋市	2	0	3	0	合計	27	23	56	1

注) 調査の中止は総務大臣への届出の対象となっていないため、中止件数は届出件の外数である。

資料 15 東日本大震災以後の統計行政における主な動き

月 旬	国民に向けた対応	政府部内における対応
3月中旬	<p>◇ 「平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」（平23政19。以下「指定政令」）の公布、即日施行（3/13）により、期限内に履行されなかった行政上の義務の履行が免責</p>	<p>◇ ①基幹統計調査の報告義務にも、期限内に履行されなかった行政上の義務の履行の免責措置が適用（適用範囲は全国）されることや、②統計法に基づく統計調査の実施・変更承認手続に関して、弾力的な運用を行う方針であることを、総務省政策統括官（統計基準担当）から各府省に周知（3/15）</p>
3月下旬	<p>◇ 以後、各府省において、月次統計調査等の実施・結果公表に際し、被災地の一部を対象から除外するなどの特別の措置を実施した場合、その内容を公表</p> <p>（例：2月分速報結果に、岩手県、宮城県及び福島県の調査票が利用できないため、3県分を除外して集計することを予め公表（3/25 労働力調査））</p> <p>等</p>	<p>◇ 審査手続きの簡素化など、弾力的な運用の詳細を、総務省政策統括官（統計基準担当）から各府省に通知（3/23）</p> <p>➢ 基幹統計調査の本災害に起因する変更については、まず、メールにより連絡し、状況が落ち着き次第、公文書による変更申請を行えば良いこと。また、統計委員会の諮問については、「軽微な事項」として取り扱うこと</p> <p>➢ 一般統計調査については、調査対象範囲の変更等に加え、災害に起因するその他の変更も承認手続を不要とすること</p> <p>◇ 上記の通知を受けて、各府省は、機動的に調査対象地域・集計範囲等の一部を変更（月次の基幹統計調査21調査のうち、4月時点で特別の措置を講じたもの7調査。また、年次・周期調査を含め、これまでに5件を「軽微な事項」として統計委員会に報告）</p>
4月上旬	<p>◇ 統計委員会委員長談話の公表（4/8）</p> <p>① 震災に伴う特別の措置（調査対象・時期等や集計事項・方法等の変更）を講じた場合、その情報を開示</p> <p>② この情報開示に当たっては、除外地域の集計上の取り扱いや、集計に及ぼす影響に留意</p> <p>③ 震災への対応状況を可能な限り記録し保存</p>	<p>◇ 各府省統計主管課長等会議幹事会において、3月23日付け統括官室通知及び4月8日付委員長談話について周知を図るとともに、震災に伴う調査実施や、集計・公表への影響について、各府省への情報の共有を実施（4/6）</p>
4月中旬	<p>◇ ①政府全体としての情報共有、②震災を踏まえた特別の対応に関する情報の明示、③調査結果と併せて公表する事項、④記録の保存等を内容とする統計調査結果の情報提供等に当たっての留意事項を、総務省政策統括官（統計基準担当）から各府省に通知するとともに、HPにおいて公表（4/15）</p>	
4月下旬以降	<p>◇ 各府省の対応状況の一覧をHPにおいて公表。7月以降、毎月更新（別添参照）</p>	<p>◇ 各府省統計主管課長等会議幹事会において、被災地における調査の実施・変更の状況や、集計結果の公表方法等に関する情報の共有を実施</p>
9月下旬	<p>◇ 平成22年度統計法施行状況に関する審議結果についての統計委員会委員長談話において、右記の①及び②に留意するよう意見を付した旨言及（9/22）</p>	<p>◇ 第49回統計委員会で示された「平成22年度統計法施行状況に関する統計委員会の審議結果」において、①被災により調査対象地域の一部を除外等した場合、可能な限り補完的、補足的な調査や推計などを実施し、②全国集計値の時系列データの分析等において、利用者の誤解を招かないよう、上記に関する情報を適切に公表・保存するよう意見が付された（9/22）</p>

資料 16 平成 23 年東北地方太平洋沖地震への対応について

総政企第 82 号の 1

平成23 年3 月15日

各府省統計主管課長等会議担当課長 殿

総務省政策統括官（統計基準担当）付

統計企画管理官

平成二十三年東北地方太平洋沖地震への対応について（通知）

- 1 平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害については、「平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」（平成 23 年政令第 19 号）により、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」（平成 8 年法律第 85 号。以下「特定非常災害特別措置法」という。）第 2 条第 1 項の特定非常災害として指定され、平成 23 年 3 月 11 日を特定非常災害発生日とすること、特定非常災害特別措置法第 4 条に規定する「期限内に履行されなかった義務に係る免責に関する措置」が適用されること、及び当該免責に係る期限は平成 23 年 6 月 30 日とすることが定められました。

この結果、平成23 年3 月11 日以降に報告期限が到来する基幹統計調査の報告義務であって、本件特定非常災害によりその期限までに履行されなかったものについては、特定非常災害特別措置法第 4 条の定める措置により、平成23 年6 月30 日までに報告を行うことによって当初報告期限内に報告が履行されなかったことの責任は問われないこととなりますので、ご連絡いたします。

- 2 今後、被害の程度が甚大な地域において、調査対象地域からの被災地域の除外や統計調査の延期を行うなど、本特定非常災害への対応のために統計調査の承認事項を変更する状況になることが想定されます。

このような場合、総務省では、統計法に基づく承認手続きに関して弾力的な対応を行うことを考えておりますので、担当する統計審査官にご連絡いただけますようお願いいたします。

- 3 また、震災に対応するため緊急に統計調査を実施することが必要になる場合も考えられます。その場合も、総務省として弾力的な対応を行うことを考えておりますので、担当する統計審査官にご連絡いただけますようお願いいたします。

都道府県統計主管部課長
指定都市統計主管部課長 殿

総務省政策統括官（統計基準担当）付
統 計 企 画 管 理 官

平成 23 年東北地方太平洋沖地震への対応について（通知）

- 1 平成 23 年 3 月 11 日午後に発生した平成 23 年東北地方太平洋沖地震（以下「本特定非常災害」という。）は、東北、関東を中心に甚大な被害をもたらしました。被災された地方公共団体の皆様に心よりお見舞い申し上げます。
今後、本特定非常災害により、被災地域における国の統計調査の実施に関し様々な対応が必要になることが想定されます。総務省では、国の行政機関（以下「調査実施者」という。）に対し、別紙のとおり通知を行っておりますので、都道府県及び指定都市におかれましては、調査実施者と連携して対応いただきますようお願い申し上げます。
- 2 都道府県、指定都市が独自に実施している統計調査につきましても、本特定非常災害への対応のため統計調査の届出事項を一時的に変更せざるをえない状況になることが想定されます。このような一時的な変更の対応を行う場合、総務省では、統計法に基づく届出手続きに関して弾力的な対応を行うことといたしますので、担当する統計審査官にご連絡いただけますようお願いいたします。
- 3 また、都道府県、指定都市において、緊急に独自の統計調査を実施することが必要になる場合も考えられます。その場合の届出手続きについても、総務省として、弾力的な対応を行うことを考えておりますので、担当する統計審査官にご連絡いただけますようお願いいたします。

【参考1】

(政令協議時の添付資料)

「平成23年東北地方太平洋沖地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

1 政令案の趣旨

- 「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」は、阪神・淡路大震災に対応するために立法された行政上の権利利益の満了日の延長等に関する各種特別措置を、政令で定めることとすることにより、災害時にこれらの措置を迅速に発動できるようにしたものであり、大規模な非常災害（特定非常災害）について適用されるもの。
- 今回の平成23年東北地方太平洋沖地震においては、死亡・負傷者等の人的被害、住家被害の程度が甚大であり、政府としても、緊急災害対策本部を設置し（これまで設置事例なし）対応に当たっているところ。
- このように大規模な非常災害である「平成23年東北地方太平洋沖地震」について特定非常災害とするとともに、行政上の権利利益の満了日の延長等を行うことにより、被災者の権利利益の保全等を図ろうとするものである。

2 政令案の概要

- (1) 平成23年東北地方太平洋沖地震による災害を特定非常災害として指定する。
- (2) この特定非常災害に対し、次に掲げる措置を適用する。
 - ① 行政上の権利利益の満了日の延長
 - ② 期限内に履行されなかった行政上の義務の履行の免責
 - ③ 法人の破産手続開始の決定の特例

3 今後の予定

- 平成23年3月13日 閣議

特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律
(平成八年六月十四日法律第八十五号)

最終改正：平成二〇年五月二三日法律第四〇号

(趣旨)

第一条 この法律は、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るため、特定非常災害が発生した場合における行政上の権利利益に係る満了日の延長、履行されなかった義務に係る免責、法人の破産手続開始の決定の特例、民事調停法（昭和二十六年法律第二百二十二号）による調停の申立ての手数料の特例並びに建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び景観法（平成十六年法律第百十号）による応急仮設住宅の存続期間の特例について定めるものとする。

(特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定)

第二条 著しく異常かつ激甚な非常災害であつて、当該非常災害の被害者の行政上の権利利益の保全等を図り、又は当該非常災害により債務超過となつた法人の存立、当該非常災害に起因する民事に関する紛争の迅速かつ円滑な解決若しくは当該非常災害に係る応急仮設住宅の入居者の居住の安定に資するための措置を講ずることが特に必要と認められるものが発生した場合には、当該非常災害を特定非常災害として政令で指定するものとする。この場合において、当該政令には、当該特定非常災害が発生した日を特定非常災害発生日として定めるものとする。

2 前項の政令においては、次条以下に定める措置のうち当該特定非常災害に対し適用すべき措置を指定しなければならない。当該指定の後、新たにその余の措置を適用する必要が生じたときは、当該措置を政令で追加して指定するものとする。

(行政上の権利利益に係る満了日の延長に関する措置)

第三条 次に掲げる権利利益（以下「特定権利利益」という。）に係る法律、政令又は内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第七条第三項若しくは第五十八条第四項（宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）第十八条第一項において準用する場合を含む。）若しくは国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第十二条第一項若しくは第十三条第一項の命令若しくは内閣府設置法第七条第五項若しくは第五十八条第六項若しくは宮内庁法第八条第五項若しくは国家行政組織法第十四条第一項の告示（以下「法令」という。）の施行に関する事務を所管する国の行政機関（内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第四十九条第一項及び第二項に規定する機関並びに国家行政組織法第三条第二項に規定する機関をいう。以下同じ。）の長（当該国の行政機関が内閣府設置法第四十九条第一項若しくは第二項又は国家行政組織法第三条第二項に規定する委員会である場合であつて

は、当該委員会)は、特定非常災害の被害者の特定権利利益であってその存続期間が満了前であるものを保全し、又は当該特定権利利益であってその存続期間が既に満了したものを回復させるため必要があると認めるときは、特定非常災害発生日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日(以下「延長期日」という。)を限度として、これらの特定権利利益に係る満了日を延長する措置をとることができる。

一 法令に基づく行政庁の処分(特定非常災害発生日以前に行ったものに限る。)により付与された権利その他の利益であって、その存続期間が特定非常災害発生日以後に満了するもの

二 法令に基づき何らかの利益を付与する処分その他の行為を当該行為に係る権限を有する行政機関(国の行政機関及びこれらに置かれる機関並びに地方公共団体の機関に限る。)に求めることができる権利であって、その存続期間が特定非常災害発生日以後に満了するもの

2 前項の規定による延長の措置は、告示により、当該措置の対象となる特定権利利益の根拠となる法令の条項ごとに、地域を単位として、当該措置の対象者及び当該措置による延長後の満了日を指定して行うものとする。

3 第一項の規定による延長の措置のほか、同項第一号の行政庁又は同項第二号の行政機関(次項において「行政庁等」という。)は、特定非常災害の被害者であって、その特定権利利益について保全又は回復を必要とする理由を記載した書面により満了日の延長の申出を行ったものについて、延長期日までの期日を指定してその満了日を延長することができる。

4 延長期日が定められた後、第一項又は前項の規定による満了日の延長の措置を延長期日の翌日以後においても特に継続して実施する必要があると認められるときは、第一項の国の行政機関の長又は行政庁等は、同項又は前項の例に準じ、特定権利利益の根拠となる法令の条項ごとに新たに政令で定める日を限度として、当該特定権利利益に係る満了日を更に延長する措置をとることができる。

5 前各項の規定にかかわらず、災害その他やむを得ない事由がある場合における特定権利利益に係る期間に関する措置について他の法令に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。

(期限内に履行されなかった義務に係る免責に関する措置)

第四条 特定非常災害発生日以後に法令に規定されている履行期限が到来する義務(以下「特定義務」という。)であって、特定非常災害により当該履行期限が到来するまでに履行されなかったものについて、その不履行に係る行政上及び刑事上の責任(過料に係るものを含む。以下単に「責任」という。)が問われることを猶予する必要があるときは、政令で、特定非常災害発生日から起算して四月を超えない範囲内において特定義務の不履行についての免責に係る期限(以下「免責期限」という。)を定めることができる。

- 2 免責期限が定められた場合において、免責期限が到来する日の前日までに履行期限が到来する特定義務が免責期限が到来する日までに履行されたときは、当該特定義務が特定非常災害により履行されなかったことについて、責任は問われないものとする。
- 3 免責期限が定められた後、前二項に定める免責の措置を免責期限が到来する日の翌日以後においても特に継続して実施する必要があると認められるときは、政令で、特定義務の根拠となる法令の条項ごとに、新たに、当該特定義務の不履行についての免責に係る期限を定めることができる。前項の規定は、この場合について準用する。
- 4 前三項の規定にかかわらず、特定義務が災害その他やむを得ない事由によりその履行期限が到来するまでに履行されなかった場合について他の法令に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。

(債務超過を理由とする法人の破産手続開始の決定の特例に関する措置)

第五条 特定非常災害によりその財産をもって債務を完済することができなくなった法人に対しては、第二条第一項又は第二項の政令でこの条に定める措置を指定するものの施行の日以後特定非常災害発生日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日までの間、破産手続開始の決定をすることができない。ただし、その法人が、清算中である場合、支払をすることができない場合又は破産手続開始の申立てをした場合は、この限りでない。

- 2 裁判所は、法人に対して破産手続開始の申立てがあつた場合において、前項の規定によりその法人に対して破産手続開始の決定をすることができないときは、当該決定を留保する決定をしなければならない。
- 3 裁判所は、前項の規定による決定に係る法人が支払をすることができなくなったとき、その他同項の規定による決定をすべき第一項に規定する事情について変更があつたときは、申立てにより又は職権で、その決定を取り消すことができる。
- 4 前二項の規定による決定に対しては、不服を申し立てることができない。
- 5 第一項本文の法人の理事又はこれに準ずる者は、特定非常災害発生日から同項に規定する政令で定める日までの間、他の法律の規定にかかわらず、その法人について破産手続開始の申立てをすることを要しない。

(民事調停法による調停の申立ての手数料の特例に関する措置)

第六条 特定非常災害により借地借家関係その他の民事上の法律関係に著しい混乱を生ずるおそれがある地区として政令で定めるものに特定非常災害発生日において住所、居所、営業所又は事務所を有していた者が、当該特定非常災害に起因する民事に関する紛争につき、特定非常災害発生日以後当該特定非常災害発生日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日までの間に、民事調停法による調停の申立てをする場合には、民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）第三条第一項の規定に

かかわらず、その申立ての手数料を納めることを要しない。

(建築基準法による応急仮設住宅の存続期間の特例に関する措置)

第七条 建築基準法第二条第三十五号の特定行政庁は、同法第八十五条第一項の非常災害又は同条第二項の災害が特定非常災害である場合において、被災者の住宅の需要に応ずるに足りる適当な住宅が不足するため同条第四項に規定する期間を超えて当該被災者の居住の用に供されている応急仮設建築物である住宅を存続させる必要があり、かつ、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるときは、同項の規定にかかわらず、更に一年を超えない範囲内において同項の許可の期間を延長することができる。当該延長に係る期間が満了した場合において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

(景観法による応急仮設住宅の存続期間の特例に関する措置)

第八条 市町村長は、景観法第七十七条第一項の非常災害又は同条第二項の災害が特定非常災害である場合において、被災者の住宅の需要に応ずるに足りる適当な住宅が不足するため同条第四項に規定する期間を超えて当該被災者の居住の用に供されている応急仮設建築物である住宅を存続させる必要があり、かつ、これを存続させても良好な景観の形成に著しい支障がないと認めるときは、同項の規定にかかわらず、更に一年を超えない範囲内において同項の許可の期間を延長することができる。当該延長に係る期間が満了した場合において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

附則 (略)



(号 外)
独立行政法人国立印刷局

目 次

〔政 令〕

○平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（一九）

本号で公布された
法令のあらまし

◇平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（政令第一九号）
（内閣府本府）

1 平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害を特定非常災害として指定することとした。
2 当該特定非常災害に対し、次に掲げる措置を適用することとした。

- (一) 行政上の権利利益に係る満了日の延長に関する措置
 - (二) 期限内に履行されなかつた義務に係る免責に関する措置
 - (三) 債務超過を理由とする法人の破産手続開始の決定の特例に関する措置
- 3 この政令は、公布の日から施行することとした。

政 令

平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十三年三月十三日

政令第十九号

平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令

内閣は、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第二条第一項及び第二項前段、第三条第一項、第四条第一項並びに第五条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

（特定非常災害の指定）

第一条 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の特定非常災害として平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害を指定し、同年三月十一日を同項の特定非常災害発生日として定める。

（特定非常災害に対し適用すべき措置の指定）

第二条 前条の特定非常災害に対し適用すべき措置として法第三条から第五条までに規定する措置を指定する。

（延長期日）

第三条 第一条の特定非常災害についての法第三条第一項の政令で定める日は、平成二十三年八月三十一日とする。

（免責期限）

第四条 第一条の特定非常災害についての法第四条第一項の政令で定める特定義務の不履行についての免責に係る期限は、平成二十三年六月三十日とする。

（法第五条第一項の政令で定める日）

第五条 第一条の特定非常災害についての法第五条第一項の政令で定める日は、平成二十五年三月十日とする。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣 菅 直人
総務大臣 片山 善博
法務大臣 江田 五月

「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」の取扱いについて

平成21年3月9日
統計委員会決定

- 1 (1) 統計法（平成19年法律第53号）第9条第4項における「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」とは、例えば、次に掲げるような場合を指すものとする。

①～⑥（略）

⑦ 災害の発生に伴う調査地域からの除外又は調査の延期

⑧、⑨（略）

(2)（略）

- 2 軽微な事項に該当すると判断された申請案件については、当該申請案件の処理後、委員会が総務省政策統括官（統計基準担当）から処理結果の報告を受けるものとする。

各府省統計主管課長等会議幹事会 構成員各位

総務省政策統括官（統計基準担当）付

統計企画管理官付総括担当

平成二十三年東北地方太平洋沖地震への対応 に係る統計調査の審査手続について

標記については、「平成二十三年東北地方太平洋沖地震への対応について（通知）」（平成 23 年 3 月 15 日付け総政企第 82 号の 1）により通知したところですが、当該通知の「2」に記載している「弾力的な運用」については、下記のとおり対応することとしておりますので、お知らせします。

記

基幹統計調査

- 1 既に承認されている統計法第 9 条第 2 項各号の事項を記載した調査計画について、平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害（以下「本災害」という。）に伴う変更が生じた場合には、メール又はファックスにより、その内容を担当する統計審査官室までお知らせください。（具体的な変更内容が決まっていない場合には、まず、変更がある旨の連絡をいただき、その後、随時御連絡をいただければ結構です。）
- 2 公文書による変更申請は、状況が落ち着いた後、速やかに行ってください。
- 3 公文書による申請に当たって、調査票、調査票の新旧対照表、必要性に関する書類及び利用実態に関する書類の添付は不要とします。したがって、提出いただくものは次に掲げるものになります。
 - 1) 申請書（かがみ）及び申請事項記載書（変更箇所のみ記載した新旧対照形式のもの）【別記様式】
 - 2) 変更内容を反映した調査計画なお、調査票を変更した場合は、実際に使用した調査票について後日提出願います。
- 4 同一省で複数の調査について変更が生じる場合には、申請書（かがみ）を一つにし、調査ごとに別添とする形で一括して申請をしても構いません。
- 5 本災害による変更が、『統計委員会が軽微な事項と認めるもの』の取扱いについて（平成 21 年 3 月 9 日統計委員会決定）に掲げられた「災害の発生に伴う調査地域からの除外又は調査の延期」に該当する場合はもとより、これに該当しない案件であっても、本災害に起因する変更である限りにおいては、統計法第 9 条第 4 項で定める軽微案件として取り扱うことについて統計委員会の了解を得ています。（統計法第 9 条第 4 項で定める軽微な事項に該当すると判断された申請案件については、当該申請案件の処理後、委員会が総務省政策統括官（統計基準担当）から処理結果の報告を受けるものとされています。）

一般統計調査

- 1 一般統計調査については、統計法第21条第1項ただし書に基づく統計法施行規則第7条の規定により、
 - ・「災害の発生に伴う調査対象の範囲の変更」(第2号)
 - ・「災害が発生した地域に係る報告を求める期間の変更」(第4号)

について、「軽微な変更」として、総務大臣の承認手続きが不要とされていることから、これに該当する案件については、申請の手続は不要です。

また、これらに該当しない場合であっても、本災害に起因する変更である限りにおいては、「前各号に掲げる変更のほか、法第二十号各号に掲げる要件に適合しているかどうかについて改めて審査を行う必要がないもの」(第6号)に該当するものとして、申請の手続を不要とします。

なお、軽微な事案に該当するかどうか不明な点は担当する統計審査官にご相談ください。

- 2 本災害により統計調査を中止(今後全く行わない)する場合は、以下のとおりとします。

- 1) 中止する「一般統計調査の名称」及び「中止の時期」について、メールやファックスで構いませんので担当する統計審査官室にご連絡ください。

- 2) 公文書による中止の通知は、状況が落ち着いた後、速やかに行ってください。

【別記】

(文書番号)
○年○月○日

総務大臣 殿

行政機関の長

印

基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、平成二十三年東北地方太平洋沖地震による災害に対応するため、○月○日に総務省に伝達した内容で、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に關係書類を添えて、申請します。

記

○○○○調査

~~~~~  
別紙

申請事項記載書

1 調査の名称

2 変更の内容

| 変更案 | 変更前 | 変更理由 |
|-----|-----|------|
|     |     |      |

平成 23 年 4 月 8 日

## 東日本大震災への対応についての統計委員会委員長談話

東日本大震災が3月11日に発生してから1か月近くが経過したところです。被災され、また、現在も避難生活を余儀なくされている方々に心からお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになった方々に哀悼の意を表させていただきます。

我々は、国の統計行政にたずさわる統計の専門家として、今後とも被災地を含む我が国のおかれた状況をでき得る限りの確に把握し適切な政策を実施できるように、国民の皆様には統計データとして継続的に提供していくことが責務であると考えております。

国が毎月実施している統計調査については、今月(4月)以降、大震災後の調査結果を含む3月分以降の集計・公表が所管府省から行われる予定です。どのような形で公表することが、国民の皆様にとってより分かりやすく、利用しやすいものとなるのかについては、実態に照らし合わせて、関係府省間で検討を進めているところでありますが、被災地によっては、調査を実施することが極めて困難になっている地域があるとの報告も受けており、そのような現実も踏まえた対応をする必要があると思います。

このため、各府省が行う3月分以降の統計調査結果の公表に資するよう、大震災後の集計・公表を行う上で必要と思われる事項を以下に掲げる形で明らかにさせていただきました。これらの事項に沿って、各府省の実施する統計調査結果の集計・公表が、国民の皆様に分かりやすい形で適切に行われることを期待しております。

なお、統計調査結果は今後の復興のために重要な基礎資料ともなるものですので、国民の皆様におかれても、統計調査へのご協力を引き続きよろしくお願いいたします。

### 1. 情報開示

東日本大震災により、調査対象、調査方法、調査時期、集計事項及び集計方法等に特別の取扱いを行っている場合は、その内容を結果の公表に併せて明示すること。

また、公表期日を変更する場合は、事前にその旨を公表すること。

### 2. 被災地データの取扱い等

上記事項の公表に当たっては、以下の事項について特に留意すること。

- 被災地を調査対象地域から除外したり、調査票の回収ができなかった地域がある場合、当該地域のデータの集計上の取扱い(全国値に還元する方法等を含む。)の可能な限りの具体的な明示
- 上記集計上の取扱いが集計値に及ぼす影響の定量的な目安等の可能な範囲での明示
- 暫定的な集計結果を公表する場合は、暫定的な集計結果である旨及び今後の確報値等の公表スケジュール等の明示

### 3. 記録の保存

東日本大震災への対応状況は可能な限り記録し保存すること。

東日本大震災を踏まえた統計調査結果等の情報提供に当たっての留意事項について

平成 23 年 4 月 15 日

総務省政策統括官（統計基準担当）

1. 政府全体としての情報共有

東日本大震災（以下「本震災」という。）により、多くの統計調査が多大な影響を受けている。しかしながら統計調査は、調査対象、調査方法、調査事項、調査周期等がそれぞれの調査に応じて千差万別であり、例えば、調査が実施できなくなった地域の推計方法を一律・包括的に定めることは不適當である。

一方で、政府全体としては、本震災に係る個々の統計の影響を最小限とするために、それぞれの統計調査における対応状況の情報交換を密にして、類似する統計調査の先行事例を参考として対応していくことが望ましいと考えられる。したがって、各府省は、統計調査における本震災への対応について相互の情報交換を心がけるとともに、総務省は、これらの情報交換を円滑に行えるようにする環境整備や自らの対応についての発信を行うことが必要と考えている。

なお、稼働状態にある各種統計調査の当面の対応については、被災地の住民感情や調査組織における業務体制を踏まえ、無理のない範囲で統計調査を実施し、状況を踏まえて通常の業務を回復させることが一般的な対応であるとする。

2. 本震災を踏まえた特別の対応に関する情報の明示

- (1) 統計調査は、国内外に大きな影響を与え、国際的に注目を集めるものもいくつか存在している。また、統計調査は、本震災後の日本の姿を把握する手段であり、これまで未経験の広大な地域に対する復興政策立案などの局面において、データに基づく適正な判断が一層求められることが想定されることから、その重要性は一層高まるものと考えられる。

一方で、本震災により統計調査が通常とは異なる特別の対応を取らざるを得ないことも事実であり、したがって、特別の対応が取られている統計を正しく理解し、適正に利用してもらうためには、調査結果の公表の際に、特別の対応の具体的内容の情報を提供することが必要であると考える。

- (2) また、統計調査の一時的な中止等による公表の中止や特別処理の検討のための公表期日の延期などを行う場合は、統計の公表を待ち受けている利用者があることを想定すれば、本来の公表期日以前に変更を行う措置等について可能な限り早期に周知することが求められる。しかしながら、行政機関は、可能な限り本来の公表期日を守るための努力をギリギリまで行うことも勘案し、公表期日の変更を行う措置についての情報は、可能な限り本来設定していた公表期日の 1 週間前までに周知することが適当であると考える。

さらに、公表期日を変更した場合、又は変更しない場合の双方において、調査や集計において非常時の対応の影響があるとの前提で公表を行う必要があることから、可能な限り確実に統計を公表する公表期日の 1 週間前までに、確実に公表を行う公表期日（延期等により公表期日を明示していない場合）、本震災に伴う特別の対応の有無、などの情報を各府省ホームページに掲載するとともに、「東日本大震災の影響による〇〇省〇〇調査結果の公表・集計の取扱いについて」等として e-Stat の「各府省からのお知らせ」に掲載することが適当であると考える。

### 3. 周知事項（調査結果と併せて公表する事項）

本震災における特別の対応の具体的内容として以下の事項について周知することが想定される。

- ア) 調査対象から被災地域を除外する等の特別措置（調査対象の範囲の変更）
- イ) 調査対象数等の特別措置（報告を求める者の変更）
- ウ) 調査期日又は調査期間の特別措置（報告を求める基準となる期日又は期間の変更）
- エ) 調査方法の特別措置（報告を求めるために用いる方法の変更）
- オ) 集計事項及び集計方法の特別措置

（一部集計表の未作成、除外した地域を推計して全国結果を算出等）

集計方法の変更は、例えば、被災地域を調査対象から除外したことや被災地域における回収率の著しい低下等により、被災地以外の全国の平均や伸び率等の結果を使用して、これを災害地域の平均や伸び率等の推計値とし、それを元に全国の推計を行う、②被災地域を除く全国の結果とするなど、集計における特別措置の概要を公表することを想定している。

- カ) 公表した結果の位置付けの特別措置

本来は確報値のみの公表を行うところ、一部統計表について速報値を公表し、後に確報値を公表することに変更する場合などは、その内容を公表することを想定している。

### 4. 記録の保存

各府省における本震災への対応状況は可能な限り記録し保存することが必要であると考える。

### 5. その他の留意事項

上記の他、可能な範囲で以下の情報を提供することが望ましい。

- (1) 全国の結果から一部地域を除外した場合、一定の過去の期間について同様の地域を除外した結果（遡及情報の提供）
- (2) 一部地域の結果を何らかの情報で推計を行った場合、当該推計を行った時に想定される影響  
(例えば、災害発生前の情報で当てはめた場合の結果の差異等)
- (3) 回収率が著しく低下した地域がある場合、当該地域の回収率の変化



資料 20 東日本大震災に伴う基幹統計調査における特別の措置の実施状況（類型別）

（平成24年 3月31日現在）

| 区分<br>類型                                     | 基幹統計調査名<br>(府省名)       | 調査対象<br>(調査周期)        | 措置のポイント                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調査対象<br>地域の除<br>外(一部地<br>域におけ<br>る調査の<br>中止) | 労働力調査(総務省)             | 世帯、個人<br>(月)          | ▶平成23年3月分及び4月分については、岩手県、宮城県及び福島県を調査対象から除外。岩手県、宮城県においては5月分から、また福島県においては8月分から可能な範囲で調査を再開。                                                  |
|                                              | 小売物価統計調査(総務省)          | 事業所及び<br>世帯(月、旬<br>別) | ▶岩手県、福島県及び茨城県においては平成23年4月上旬調査から、また宮城県においては4月中旬調査から調査を再開。                                                                                 |
|                                              | 個人企業経済調査(総務省)          | 企業(四半<br>期、年)         | ▶3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、平成23年1～3月期動向調査票及び平成22年構造調査票の回収並びに平成23年4～6月期動向調査票の配布が困難な状況であったため、一部の市を除き7～9月期から調査を再開。                              |
|                                              | 社会生活基本調査(総務省)          | 世帯(5年)                | ▶平成23年調査について、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域を除いて、調査を実施。                                                                                                |
|                                              | 経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省) | 事業所及び<br>企業(5年)       | ▶調査対象の地域的範囲から、福島第一原発事故に係る警戒区域及び計画的避難区域を除外。                                                                                               |
|                                              | 学校保健統計調査(文部科学省)        | 学校(年)                 | ▶3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、作成の基となる健康診断の実施が困難であることから、平成23年度調査については実施しないこととし、その旨の通知を県知事宛に発出。                                                   |
|                                              | 毎月勤労統計調査(厚生労働省)        | 事業所(月、<br>年)          | ▶当面の間、東京電力福島第一原子力発電所周辺の一部地域における調査を中止。                                                                                                    |
|                                              | 国民生活基礎調査(厚生労働省)        | 個人、世帯<br>(年、3年)       | ▶3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、調査を実施しない旨を決定し、当該県へ連絡済み。                                                                                           |
|                                              | 患者調査(厚生労働省)            | 事業所(3<br>年)           | ▶宮城県の一部地域及び福島県の全域を除外して調査を実施。                                                                                                             |
| 調査対象・項目の<br>限定(一部<br>除外・中<br>止)              | 学校基本調査(文部科学省)          | 学校、教育委<br>員会(年)       | ▶3県(岩手県、宮城県及び福島県)の初等中等教育機関においては、「学校施設調査」を中止。                                                                                             |
|                                              | 社会教育調査(文部科学省)          | 事業所(3<br>年)           | ▶3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、平成23年度調査について民間体育施設を調査対象外とし、また調査項目について現状の把握が容易であるものに限定することとし、その旨の通知を県教育長宛に発出。なお、調査を行わなかった項目については、平成24年度に補完調査を行う予定。 |
|                                              | 毎月勤労統計調査(厚生労働省)        | 事業所(月、<br>年)          | ▶3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、平成23年3月～4月分(宮城県は3月～5月分)の全国調査のうち調査員調査部分及び地方調査について、知事の判断により中止。                                                      |
| 調査対象・項目の<br>限定(一部<br>除外・中<br>止)              | 医療施設調査(厚生労働省)          | 事業所(月、<br>3年)         | ▶静態調査では、宮城県における一部地域の病院及び診療所については調査項目を限定して実施。福島県の病院については調査項目を限定するとともに県が電話で聞き取りを行い記入する方法に変更しての実施。また、診療所については調査対象から除外して調査を実施。               |

| 区分<br>類型                              | 基幹統計調査名<br>(府省名)             | 調査対象<br>(調査周期)  | 措置のポイント                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------|------------------------------|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調査実施<br>時期・調査<br>票提出期<br>限等の延<br>期    | 法人企業統計調査(財務省)                | 企業(四半<br>期、半年)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢四半期別調査(平成23年1月～3月期分)については、3県(岩手県、宮城県及び福島県)、青森県の一部及び茨城県の一部1千社程度において、調査票の発送を6月初旬まで延期。</li> <li>➢年次別調査については、金融庁が震災による場合の有価証券報告書の提出期限を延長したことを受け、関係省令等の整備を行い、震災による場合の下期調査の調査票提出期限を9月末に延期。</li> </ul>                                                                                                                                              |
|                                       | 学校基本調査(文<br>部科学省)            | 学校、教育委<br>員会(年) | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)の初等中等教育機関においては、「学校調査」、「学校通信教育調査」、「不就学学齢児童生徒調査」及び「卒業後の状況調査」の回答期限を10月まで延期。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                          |
|                                       | 賃金構造基本統<br>計調査(厚生労働<br>省)    | 事業所(年)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)については、各労働局長から厚生労働省への提出期限を9月12日まで延期(通常は8月20日)。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|                                       | 経済産業省企業<br>活動基本調査(経<br>済産業省) | 企業(年)           | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢災害救助法の適用市町村に本社がある企業については、発送を1か月遅らせ、調査票を送付してもよいか個別に確認をした上で、調査票を送付。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 集計・推計<br>の方法や、<br>公表時<br>期・期日等<br>の変更 | 国勢調査(総務<br>省)                | 世帯(5年)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、町丁・字等別の男女・年齢別人口及び産業別就業者等について、確報に先立ち概数の集計を実施し、統計局HPに掲載する(平成23年5月31日、6月2日、6月24日、7月12日)とともに、当該地方公共団体に提供。</li> <li>➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、人口等基本集計結果を前倒しして平成23年7月27日に公表。</li> </ul>                                                                                                                                         |
|                                       | 経済センサス-基<br>礎調査(総務省)         | 事業所、企業<br>(5年)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢6県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)について、調査区及び町丁・大字別集計結果を前倒しして平成23年6月15日に公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                                       | 労働力調査(総務<br>省)               | 個人、世帯<br>(月)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢調査結果については、3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除外した全国集計結果のほか、同様の措置を講じた平成21年1月分までの遡及集計結果を公表。</li> <li>➢なお、除外した3県に係る補完推計等の措置については、今後検討予定。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                               |
|                                       | 家計調査(総務<br>省)                | 世帯(月)           | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢平成23年3月調査以降、県・市町村・調査区単位に除外地域を予め決定するのではなく、可能な範囲で調査を実施し、調査票の収集が困難な場合は集計から除外する方針を公表(4/21)。</li> <li>➢平成23年3月分以降の調査結果については、東北地方で調査票を回収できた世帯の結果で補完推計した全国結果を公表。</li> <li>➢平成23年3月分について、一部の地域で調査票が追加で回収できたことに伴い、6月分公表と同時に遡及改定(7/29)。</li> <li>➢平成24年1月調査より調査の実施が困難になっていた岩手県大槌町から同県遠野市に調査市町村を変更、これにより回収不能地域はなくなり、通常どおりの調査・集計・公表となった(3/2)。</li> </ul> |

| 区分<br>類 型                                      | 基幹統計調査名<br>(府省名)    | 調査対象<br>(調査周期)        | 措置のポイント                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 集計・推計<br>の方法や、<br>公表時<br>期・期日等<br>の変更(つ<br>づき) | 小売物価統計調<br>査(総務省)   | 事業所及び<br>世帯(月、旬<br>別) | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢全国平成23年3月分調査(4/28公表)については、4県(岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)の一部において調査に支障が生じたため、把握した価格の単純算術平均を都市別価格として表章し、調査精度を維持しつつ公表。</li> <li>➢全国平成23年4月分調査については、平成23年5月27日に通常どおり公表。</li> <li>➢全国平成23年4月分調査公表(5/27)に先立ち、東日本大震災による小売価格への影響の早期把握を目的に東日本地域の小売価格に関する速報値を公表(4/28、5/11)。</li> </ul>       |
|                                                | 個人企業統計調<br>査(総務省)   | 企業(四半<br>期、年)         | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、平成23年1～3月期動向調査票及び平成22年構造調査票の回収並びに平成23年4～6月期動向調査票の配布が困難な状況であったため、1～3月期動向編(5/26公表)、4～6月期動向編(8/25公表)及び平成22年構造編(7/12公表)について、全国結果への影響が軽微なことから、3県を除く全国の結果として公表。</li> </ul>                                                                              |
|                                                | 法人企業統計調<br>査(財務省)   | 企業等(四半<br>期、半年)       | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢四半期別調査(平成23年1月～3月期分)については、3県(岩手県、宮城県及び福島県)、青森県の一部及び茨城県の一部1千社程度において、調査票の発送を6月初旬まで見合わせることで、これらについては全国平均値を基に補完したうえで集計した計数を速報値として6月2日に公表。その後、関係省令等の整備を行い6月末までに提出された調査票を追加の上、再集計し、7月29日に確報値として公表。(昨年は1～3月分を平成22年6月3日公表)</li> <li>➢年次別調査については、下期調査の公表時期を10月31日とした。</li> </ul> |
|                                                | 毎月勤労統計調<br>査(厚生労働省) | 事業所(月、<br>年)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、知事の判断により平成23年3～4月分(宮城県は平成23年3～5月分)について、全国調査のうち調査員調査で行っている部分と地方調査を中止。</li> <li>➢上記対応状況や集計結果への影響等を公表。</li> </ul>                                                                                                                                    |
|                                                | 人口動態調査(厚<br>生労働省)   | 地方公共団<br>体(月)         | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢速報と月報(概数)では、各月の速報集計までに収集できなかった調査票の枚数は含まない。収集できなかった調査票については、収集できた時点の月分の速報数値に含めて公表。なお、本年9月に公表を予定している平成23年人口動態統計年報(確定数)において、発生月別の集計を行う予定。</li> <li>➢また、調査票の収集状況を踏まえつつ、震災に関連する特別集計の可能性についても検討中。</li> </ul>                                                                  |
|                                                | 農業経営統計調<br>査(農林水産省) | 世帯等(年)                | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢平成22年の調査結果のうち、一部の統計については、3県(岩手県、宮城県及び福島県)における一部回収困難な客体を除外して推計し、公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                           |

| 区分<br>類 型                                      | 基幹統計調査名<br>(府省名)                    | 調査対象<br>(調査周期)         | 措置のポイント                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 集計・推計<br>の方法や、<br>公表時<br>期・期日等<br>の変更(つ<br>づき) | 作物統計調査(農<br>林水産省)                   | 世帯(年)                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢果樹調査(平成22年産りんご収穫量等)については、3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除外して全国値を推計し、公表(5/20)。</li> <li>➢3県の取りまとめが可能となったため、3県を含めて全国値を再集計し、第2報を公表(7/20)。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                              |
|                                                | 木材統計調査(農<br>林水産省)                   | 事業所(月、<br>年)           | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢製材月別調査については、2月分以降、3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いて公表していたが、7月分から当該3県を含めた調査・公表を再開(8/25公表)。</li> <li>➢合単板月別調査については、2月分以降、2県(岩手県及び宮城県)を除いて公表していたが、10月以降は宮城県分が取りまとめ可能となっていたため、岩手県分を除いて公表。取りまとめが可能となった月から、岩手県を含め調査・公表を行う予定。</li> <li>➢また、一部の県を除外して行った集計の公表に当たっては、一部の県を除外した数値であることを注記するとともに、前月値と前年同月値については、当該県を除いた数値を参考値として併記。</li> <li>➢欠落データを補完する可能性については、復興状況を見極めて判断。</li> </ul> |
|                                                | 海面漁業生産統<br>計調査(農林水産<br>省)           | 世帯、事業所<br>等(四半期、<br>年) | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢当初公表予定時期に、岩手県、宮城県及び福島県を除いて公表(5/9)。</li> <li>➢宮城県、福島県を含めた第2報を公表(6/24)。岩手県を含めた全国の結果を公表(11/10)。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                          |
|                                                | 牛乳乳製品統計<br>調査(農林水産<br>省)            | 事業所(月、<br>年)           | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢2月、3月分については、震災による報告の遅れ等により、公表を延期(2月分(3月末公表予定)は4月20日、3月分(4月末公表予定)は5月9日公表済み)。なお、公表の遅延・公表予定については事前に公表。</li> <li>➢4月分(5月末公表予定)以降は、通常どおり公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                |
|                                                | 経済産業省生産<br>動態統計調査(経<br>済産業省)        | 事業所、企業<br>(月)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢3月分については、被災県を除外せずに通常どおり公表。被災地の対象事業所に対して、被災の状況等を電話で確認し、合理的な推計を行うために必要な情報を収集。同情報を被災県にも提供。</li> <li>➢4月分以降も、被災県を除外せずに通常どおり公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                            |
|                                                | 経済産業省特定<br>業種石油等消費<br>統計(経済産業<br>省) | 事業所(月、<br>年)           | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢3月分については、被災県を除外せずに通常どおり公表。被災地で調査票の提出ができなかった事業所は、生産動態統計調査で実施したヒアリングを基に推計。</li> <li>➢4月分以降も、被災県を除外せずに通常どおり公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                           |
|                                                | 商業動態統計(経<br>済産業省)                   | 事業所、企業<br>(月)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢3月分については、被災県を除外せずに通常どおり公表。被災地域の事業所から3月分調査票が未提出だった場合は、日割り推計を行う等、より実態に近い形で補完。</li> <li>➢4月分以降も、被災県を除外せずに通常どおり公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                        |
|                                                | 石油製品需給動<br>態統計(経済産業<br>省)           | 事業所(月)                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢3月分については、被災県を除外せずに通常どおり公表。被災地の対象事業所に対して、被災の状況等を電話で確認し、合理的な推計を行うために必要な情報を収集。</li> <li>➢4月分以降も、被災県を除外せずに通常どおり公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                        |

| 区分<br>類 型                                      | 基幹統計調査名<br>(府省名)               | 調査対象<br>(調査周期)        | 措置のポイント                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------|--------------------------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 集計・推計<br>の方法や、<br>公表時<br>期・期日等<br>の変更(つ<br>づき) | ガス事業生産動<br>態統計調査(経済<br>産業省)    | 事業所(月、<br>四半期)        | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 3～5月分調査については、被災地域の調査客体に督促を行わなかったため、未回収の事業者分を除いた全国の結果を公表。</li> <li>➢ 6月分以降については、全調査客体について回収を行い、通常どおり公表。あわせて、3～5月分についても遡及して回収し、補正版を公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                 |
|                                                | 建設工事受注動<br>態統計調査(国土<br>交通省)    | 企業(月、年)               | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2月分調査票の取集が遅延したため、速報の公表は中止、確報は予定どおりに公表(4/11)。</li> <li>➢ 4月分の公表については、宮城県分の取りまとめが遅延したため、同県分を含まない推計値を公表(6/10)。</li> <li>5月分の公表時に宮城県分を含んだ4月分の再集計値を公表(7/11)。</li> <li>➢ 今後は、被災地域の調査客体の状況に十分配慮した上で通常どおり調査を実施。</li> </ul>                                                                                                                              |
| その他(参<br>考値の公<br>表等)                           | 国勢調査(総務<br>省)                  | 世帯(5年)                | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、町丁・字等別の男女・年齢別人口及び産業別就業者等について、確報に先立ち概数の集計を実施し、統計局HPに掲載する(平成23年5月31日、6月2日、6月24日、7月12日)とともに、当該地方公共団体に提供。</li> <li>➢ 3県(岩手県、宮城県及び福島県)においては、人口等基本集計結果を前倒しして平成23年7月27日に公表。</li> <li>➢ 平成22年調査結果を活用し、浸水地域の人口・世帯数の統計地図を公表(平成23年4月25日)。</li> </ul>                                                                                 |
|                                                | 小売物価統計調<br>査(総務省)              | 事業所及び<br>世帯(月、旬<br>別) | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 全国平成23年3月分調査(4/28公表)については、4県(岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)の一部において調査に支障が生じたため、把握した価格の単純算術平均を都市別価格として表章。</li> <li>➢ 全国平成23年4月分調査公表(5/27)に先立ち、東日本大震災による小売価格への影響の早期把握を目的に東日本地域の小売価格に関する速報値を公表(4/28、5/11)。</li> </ul>                                                                                                                                            |
|                                                | 科学技術研究調<br>査(総務省)              | 企業等(年)                | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 3県(岩手県、宮城県及び福島県)における調査対象事業所等に対しては、調査票配布時に、電話等により調査実施の可否等を確認。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                                                | 経済センサス-基<br>礎調査(総務省)           | 事業所、企業<br>(5年)        | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 6県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)について、調査区及び町丁・大字別集計結果を前倒しして平成23年6月15日に公表。東日本太平洋岸地域等(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県)に係る特別集計として、以下を総務省統計局ホームページに掲載。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市区町村別産業(大分類・小分類)別事業所数及び従業者数について平成23年5月11日に掲載(6月3日確報集計に基づき更新)。</li> <li>・市区町村別産業(大分類)別事業所数及び従業者数-浸水調査区について平成23年5月11日に掲載(6月15日調査区別集計に基づき更新)。</li> </ul> </li> </ul> |
|                                                | 経済センサス-活<br>動調査(総務省、<br>経済産業省) | 事業所及び<br>企業(5年)       | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 調査員調査を予定していた単独事業所及び新設事業所のうち、震災に伴う津波等で甚大な被害を受け、調査員調査の実施体制を確保できない岩手県、宮城県及び福島県の一部市町村について、国による郵送調査に変更。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                   |

| 区分<br>類 型            | 基幹統計調査名<br>(府省名)  | 調査対象<br>(調査周期) | 措置のポイント                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------|-------------------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| その他(参考値の公表等)(つづき)    | 毎月勤労統計調査(厚生労働省)   | 事業所(月、年)       | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤特別集計(3県(岩手県、宮城県及び福島県)における労働者の増減状況別事業所割合(5/2、5/18等)、東日本と北海道・中部・西日本の2区分における地域別集計(5/31、6/17等))を公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                         |
|                      | 木材統計調査(農林水産省)     | 事業所(月、年)       | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤製材月別調査については、2月分以降、3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いて公表していたが、7月分から当該3県を含めた調査・公表を再開(8/25公表)。</li> <li>➤合単板月別調査については、2月分以降、2県(岩手県及び宮城県)を除いて公表していたが、10月以降は宮城県が取りまとめ可能となったため、岩手県を除いて公表。取りまとめが可能となった月から、岩手県を含め調査・公表を行う予定。</li> <li>➤また、一部の県を除外して行った集計の公表に当たっては、一部の県を除外した数値であることを注記するとともに、前月値と前年同月値については、当該県を除いた数値を参考値として併記。</li> </ul> |
|                      | 商業動態統計(経済産業省)     | 事業所、企業(月)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤3月分については、被災県を除外せずに通常どおり公表。被災地域の事業所から3月分調査票が未提出だった場合は、日割り推計を行う等、より実態に近い形で補完。</li> <li>➤今後も、被災県を除外せず通常どおり公表。</li> </ul>                                                                                                                                                                                              |
|                      | 自動車輸送統計調査(国土交通省)  | 自動車(月)         | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤各調査の実施にあたっては、電話問い合わせ等により被災地域に調査実施可否について状況を確認するなど、被災地域の調査客体の状況に十分配慮した上で通常どおり調査を実施。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                       |
|                      | 港湾調査(国土交通省)       | 事業所(月、年)       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|                      | 内航船舶輸送統計調査(国土交通省) | 事業所(月、年)       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|                      | 造船造機統計調査(国土交通省)   | 事業所(月、四半期)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤各調査の実施にあたっては、電話問い合わせ等により被災地域に調査実施可否について状況を確認するなど、被災地域の調査客体の状況に十分配慮した上で通常どおり調査を実施。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                       |
| 鉄道車両等生産動態統計調査(国土交通省) | 事業所(月、四半期)        |                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

資料21 東日本大震災の被災状況の把握・復興に向けた統計情報の提供実績

(平成24年3月31日現在)

| 府省名   | 情報提供内容                                              | 集計地域                    | 調査名             | 公表年月日<br>(HPアドレス)                                                                                                                               |
|-------|-----------------------------------------------------|-------------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総務省   | 津波による浸水範囲に関する基本単位区(調査区)別人口、世帯数                      | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県 | 平成22年国勢調査       | H23.4.25<br>( <a href="http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm#kekka">http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm#kekka</a> )             |
|       | 小地域別(町丁・字等別)人口、就業者数                                 | 岩手県、宮城県、福島県             | 平成22年国勢調査       | H23.7.12 (同上)                                                                                                                                   |
|       | 市区町村(全域及び浸水による被災地域)別、産業(大分類)別事業所数、従業者数              | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県 | 平成21年経済センサス     | H23.6.3<br>(同上)                                                                                                                                 |
|       | 東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ                              | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県 | 注1              | H24.3.29<br>(同上)                                                                                                                                |
|       | 住民基本台帳に基づく人口移動における影響                                | 岩手県、宮城県、福島県及び全国         | 住民基本台帳人口移動報告    | H24.3.26<br>(同上)                                                                                                                                |
| 農林水産省 | 東日本大震災における津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積(県別及び市町村別)       | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県     | 注2              | 平成23年3月29日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai.pdf">http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai.pdf</a>           |
|       | 東日本大震災に伴う被災5県における市町村別漁業経営体数、漁業就業者数、水産加工場数及び冷凍・冷蔵工場数 | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県     | 2008年漁業センサス     | 平成23年5月11日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai_gyo.pdf">http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai_gyo.pdf</a>   |
|       | 東日本大震災に伴う被災4県の農業産出額                                 | 岩手県、宮城県、福島県、茨城県         | 生産農業所得統計(平成21年) | 平成23年5月12日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai_gaku.pdf">http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai_gaku.pdf</a> |

|  |                                                                       |                                                 |                    |                                                                                                                                                                   |
|--|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | 東日本大震災に伴う被災7道県における漁業地区別漁業経営体数、漁業就業者数、養殖種類別経営体数と養殖面積、水産加工場数及び冷凍・冷蔵工場数等 | 北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県                     | 2008年漁業センサス        | 平成23年8月12日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2008/saigai.html">http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2008/saigai.html</a>                     |
|  | 東日本大震災に伴う被災6県における津波被災市町村及び津波被災農業集落の主要データ                              | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県                         | 2010年世界農林業センサス     | 平成23年8月22日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2010/saigai.html">http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2010/saigai.html</a>                   |
|  | 東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況（平成23年7月11日現在）                                | 東日本の沿岸部等の市町村（福島県を除く）                            | 2010年世界農林業センサス（注3） | 平成23年9月22日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2010/saigai2.html">http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2010/saigai2.html</a>                 |
|  | 東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況（平成23年7月11日現在）                                | 東日本の沿岸部の市町村（福島県を除く）                             | 2008年漁業センサス（注4）    | 平成23年9月22日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2008/jyokyo.html">http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2008/jyokyo.html</a>                     |
|  | 東日本大震災と農林水産業基礎統計データ（図説）                                               |                                                 | 注5                 | 平成24年10月21日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/joho/zusetu/zusetu.html">http://www.maff.go.jp/j/tokei/joho/zusetu/zusetu.html</a>                          |
|  | 東日本大震災に伴う被災農地の復旧完了面積（平成24年3月11日現在）                                    | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、山形県、群馬県、栃木県、埼玉県、新潟県、長野県 | 注6                 | 平成24年4月20日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai_nouchi_240311.pdf">http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai_nouchi_240311.pdf</a> |
|  | 東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況（平成24年3月11日現在）                                | 東日本の沿岸部等の市町村                                    | 2010年世界農林業センサス（注3） | 平成24年4月12日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai_nouchi_240311.pdf">http://www.maff.go.jp/j/tokei/saigai/pdf/shinsai_nouchi_240311.pdf</a> |



|       |                                                                    |                                     |                                                  |                                                                                                                                                                                               |
|-------|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | 現在)                                                                |                                     |                                                  | . jp/j/tokei/<br>census/afc/2010/sa<br>igai3.html                                                                                                                                             |
|       | 東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況（平成24年3月11日現在）                             | 東日本の沿岸部の市町村                         | 2008年漁業センサス（注4）                                  | 平成24年4月12日<br><a href="http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2008/jyokyo3.html">http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2008/jyokyo3.html</a>                                               |
| 経済産業省 | 震災に係る地域別鉱工業指数（平成24年2月分速報）の試算値<br>*平成23年8月から毎月の鉱工業指数速報公表に合わせて提供を継続中 | 被災地域、被災地域以外                         | 経済産業省生産動態統計調査、鉱工業生産指数                            | 平成24年3月30日<br>（ <a href="http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h24/h4a1202eeu.pdf">http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h24/h4a1202eeu.pdf</a> ） |
|       | 津波浸水地域に所在する鉱工業事業所（59事業所）の生産額試算値（前年同月比）                             | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6件の沿岸部62市町村 | 経済産業省生産動態統計調査                                    | 平成24年3月14日<br>（ <a href="http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h24/h4a1201tnm.pdf">http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h24/h4a1201tnm.pdf</a> ） |
|       | 被災地域に所在する港からの輸出状況                                                  | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県                 | 貿易統計（財務省）、鉱工業生産指数                                | 平成23年12月8日<br>（ <a href="http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h23/h4a1112j2.pdf">http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h23/h4a1112j2.pdf</a> ）   |
|       | 震災後の個人消費の動向                                                        | 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄         | 家計調査（総務省）、消費者物価指数（総務省）、消費動向調査（内閣府）、商業動態統計調査、特定サー | 平成23年9月7日<br>（ <a href="http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h23/h4a1112j2.pdf">http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/pdf/h23/h4a1112j2.pdf</a> ）    |

|  |                                                                     |                               |                |                |                                                                                              |
|--|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |                                                                     |                               |                |                | eki/pdf/h23/h4a1109j2.pdf )                                                                  |
|  | 震災による被災地域の製造業・商業の経済規模<br>(事業所数、従業者数、販売額、等)                          | 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県   | ビス産業動態統計調査     | 工業統計、商業統計      | 平成23年8月24日<br>(http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/khozo/sinsai_1_keizaikibo.pdf )          |
|  | 震災に係る津波の浸水地域に立地する製造業の事業所<br>(事業所数、従業者数、販売額、等)                       | 岩手県、宮城県、福島県                   | 工業統計           | 工業統計           | 平成23年8月24日<br>(http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/khozo/sinsai_2_sinsuichiki_kogyo.pdf )   |
|  | 福島第一原発周辺の警戒地域、計画的避難区域、緊急時避難区域に立地する製造事業所及び商業事業所<br>(事業所数、従業者数、販売額、等) | 福島第一原発周辺の警戒地域、計画的避難区域、緊急時避難区域 | 工業統計、商業統計      | 工業統計、商業統計      | 平成23年8月24日<br>(http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/khozo/sinsai_3_hinanciki_kogyo.pdf )     |
|  | 震災による大型小売店、コンビニエンスストアへの影響 (全国、東北)                                   | 全国、東北地方                       | 商業動態統計調査       | 商業動態統計調査       | 平成23年11月14日<br>(http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/result/pdf/h2sk_topic2309.pdf ) |
|  | 震災による広告業への影響                                                        | 全国                            | 特定サービス産業動態統計調査 | 特定サービス産業動態統計調査 | 平成23年12月8日<br>(http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/adve                          |

|                       |             |  |  |                |                                                                                              |
|-----------------------|-------------|--|--|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       |             |  |  |                | rtisement.pdf)                                                                               |
| 震災による物品賃貸（レンタル）への影響   | 全国          |  |  | 特定サービス産業動態統計調査 | 平成23年12月8日<br>(http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/rental.pdf)                   |
| 震災による遊園地・テーマパークへの影響   | 東日本・西日本     |  |  | 特定サービス産業動態統計調査 | 平成23年12月8日<br>(http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/themepark.pdf)                |
| 海外現地法人の動向（震災前とその後）の比較 | 海外（海外の現地法人） |  |  | 海外現地法人四半期調査    | 平成23年9月26日<br>(http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/genntihou/result-1/h23/pdf/h2c311aj.pdf) |

注1) 総務省で整備する「社会・人口統計体系（統計でみる都道府県・市区町村）」と消防庁等の関係機関において公表されている被災状況等のデータを整理したデータ集を作成。  
注2) 人工衛星画像を基に、東北地方太平洋沖地震の浸水範囲概況図（国土地理院）等の資料を活用しながら目視判断により、農地が流失又は冠水したと思われる農地を推定して求積。

注3) 農林水産省地方支分部局の職員が、関係者からの情報収集結果を基に2010年世界農林業センサス結果に乗じて集計。

注4) 農林水産省地方支分部局の職員が、関係者からの情報収集結果を基に2008年漁業センサス結果に乗じて集計。

注5) 被災県の主要な農林水産統計データを集約するとともに、地震・津波の規模・被害状況、農林水産業被害の規模、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響、農業・漁業経営体の被災・経営再開状況なども含め、東日本震災に関して農林水産業の状況を概括。

注6) 農林水産省地方支分部局の職員が、平成24年3月11日時点における被災農地の復旧完了面積を関係機関からの情報収集を基に現地確認して把握。

注7) 上記の統計情報を用いた情報提供以外にも各府省は行政記録を用いて、被災状況の把握等についての情報提供を行っている。

資料22 平成23年東北地方太平洋沖地震の被害状況 (平成24年5月9日現在)

| 災害種別 | 人的被害(人) |      |    |      | 建物被害(戸) |        |     |       |       |        |        |       |       |      | その他(箇所) |      |      |     |  |
|------|---------|------|----|------|---------|--------|-----|-------|-------|--------|--------|-------|-------|------|---------|------|------|-----|--|
|      | 死者      | 行方不明 | 重傷 | 軽傷   | 全壊      | 半壊     | 流失  | 全焼    | 半焼    | 床上浸水   | 床下浸水   | 一部損壊  | 非住家被害 | 道路損壊 | 橋梁被害    | 山崖崩れ | 堤防決壊 | 鉄軌道 |  |
| 北海道  | 1       |      |    | 3    | 4       |        |     |       | 329   | 545    | 7      | 469   |       |      |         |      |      |     |  |
| 青森   | 3       | 1    | 24 | 85   | 306     | 701    |     |       |       |        | 835    | 1362  | 2     |      |         |      |      |     |  |
| 岩手   | 4671    | 1222 | *  | 200  | 20189   | 4688   | 15  | 1761  | 323   | 323    | 8217   | 4776  | 30    | 4    | 6       |      |      |     |  |
| 宮城   | 9516    | 1581 | *  | 4136 | 84940   | 147613 | 135 | 15474 | 12852 | 217875 | 33607  | 33607 | 390   | 29   | 51      |      |      |     |  |
| 秋田   |         |      | 4  | 8    | 12      |        |     |       |       |        | 3      | 3     | 9     |      |         | 45   | 26   |     |  |
| 山形   | 2       |      | 8  | 21   | 29      | 80     |     |       |       |        |        |       | 21    |      | 29      |      |      |     |  |
| 福島   | 1605    | 214  | 20 | 162  | 20573   | 67926  | 77  | 3     | 1054  | 339    | 155139 | 1116  | 187   | 3    | 9       |      |      |     |  |
| 茨城   | 24      | 1    | 33 | 676  | 2728    | 24393  | 31  | 1772  | 771   | 182224 | 16314  | 16314 | 307   | 41   |         |      |      |     |  |
| 栃木   | 4       |      | 7  | 127  | 260     | 2098   |     |       |       |        | 70252  | 295   | 257   |      | 40      |      |      |     |  |
| 群馬   | 1       |      | 13 | 25   | 38      | 7      |     |       |       |        | 17246  |       | 36    |      | 9       |      |      |     |  |
| 埼玉   |         |      | 6  | 36   | 42      | 194    | 1   | 1     | 1     | 1800   | 33     | 33    | 160   |      |         |      |      |     |  |
| 千葉   | 20      | 2    | 25 | 226  | 798     | 9885   | 15  | 157   | 725   | 51439  | 660    | 660   | 2343  |      | 55      |      |      | 1   |  |
| 東京   | 7       |      | 14 | 76   | 90      | 11     | 3   |       |       |        | 257    | 20    | 13    |      | 3       |      |      |     |  |
| 神奈川  | 4       |      | 17 | 117  | 134     | 39     |     |       |       |        | 445    | 13    | 162   | 1    | 3       |      |      |     |  |
| 新潟   |         |      |    | 3    |         |        |     |       |       |        | 17     | 9     |       |      |         |      |      |     |  |
| 山梨   |         |      |    | 2    |         |        |     |       |       |        | 4      |       |       |      |         |      |      |     |  |
| 長野   |         |      |    | 1    |         |        |     |       |       |        |        |       |       |      |         |      |      |     |  |
| 岐阜   |         |      |    |      |         |        |     |       |       |        |        |       |       |      |         |      |      |     |  |
| 静岡   |         |      | 1  | 2    | 3       |        |     |       |       | 5      | 13     | 9     |       |      |         |      |      |     |  |
| 三重   |         |      |    | 1    | 1       |        |     |       | 2     |        | 9      |       |       |      |         |      |      |     |  |
| 近畿   |         |      |    |      |         |        |     |       | 2     |        | 9      |       |       |      |         |      |      |     |  |
| 徳島   |         |      |    |      |         |        |     |       | 2     | 9      |        |       |       |      |         |      |      |     |  |
| 四国   |         |      |    |      |         |        |     |       | 2     | 8      |        |       |       |      |         |      |      |     |  |
| 高知   |         |      |    | 1    | 1       |        |     |       | 2     | 8      |        |       |       |      |         |      |      |     |  |
| 合計   | 15858   | 3021 |    | 6080 | 129855  | 257739 | 281 | 20553 | 15578 | 705773 | 58695  | 3918  | 78    | 205  | 45      | 29   |      |     |  |

※ 警察庁緊急災害警備本部の公表資料に基づいて作成。  
 ※ 未確認情報を含む。  
 ※ 以下の表に掲げる地震による被害を含む。

| 発生日    | 震源     |
|--------|--------|
| 平成23年  |        |
| 4月7日   | 宮城県沖   |
| 4月11日  | 福島県浜通り |
| 4月12日  | 福島県浜通り |
| 5月22日  | 千葉県北東部 |
| 7月25日  | 福島県沖   |
| 7月31日  | 福島県沖   |
| 8月12日  | 福島県沖   |
| 8月19日  | 福島県沖   |
| 9月10日  | 茨城県北部  |
| 10月10日 | 福島県沖   |
| 11月20日 | 茨城県北部  |
| 平成24年  |        |
| 2月19日  | 茨城県北部  |
| 3月1日   | 茨城県沖   |

## 資料23 法第33条に基づく調査票情報の提供(平成23年度)

| 区分                       | 33条第1号 |        |     | 33条第2号 |          |          |           |
|--------------------------|--------|--------|-----|--------|----------|----------|-----------|
|                          |        | 統計の作成等 | 名簿  |        | 公的機関(1号) | 調査研究(2号) | 特別な事由(3号) |
| <b>総務省</b>               | 527    | 406    | 121 | 40     | 6        | 34       | 0         |
| 国勢調査(※)                  | 139    | 138    | 1   | 2      | 1        | 1        | 0         |
| 住宅・土地統計(※)               | 27     | 27     | 0   | 4      | 2        | 2        | 0         |
| 労働力調査(※)                 | 55     | 55     | 0   | 1      | 0        | 1        | 0         |
| 小売物価統計(※)                | 29     | 29     | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 家計調査(※)                  | 11     | 11     | 0   | 4      | 0        | 4        | 0         |
| 科学技術研究調査(※)              | 6      | 5      | 1   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 就業構造基本調査(※)              | 5      | 5      | 0   | 5      | 1        | 4        | 0         |
| 全国消費実態調査(※)              | 7      | 7      | 0   | 12     | 1        | 11       | 0         |
| 全国物価統計(※)                | 1      | 1      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 社会生活基本調査(※)              | 0      | 0      | 0   | 7      | 1        | 6        | 0         |
| 経済センサス-基礎調査(事業所・企業統計)(※) | 241    | 122    | 119 | 2      | 0        | 2        | 0         |
| サービス業基本調査                | 2      | 2      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| サービス産業動向調査               | 2      | 2      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 家計消費状況調査                 | 2      | 2      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 全国単身世帯収支調査               | 0      | 0      | 0   | 1      | 0        | 1        | 0         |
| 貯蓄動向調査                   | 0      | 0      | 0   | 2      | 0        | 2        | 0         |
| <b>財務省</b>               | 11     | 10     | 1   | 3      | 0        | 3        | 0         |
| 法人企業統計(※)                | 11     | 10     | 1   | 3      | 0        | 3        | 0         |
| <b>文部科学省</b>             | 167    | 163    | 4   | 5      | 0        | 5        | 0         |
| 学校基本調査(※)                | 153    | 152    | 1   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 学校保健統計(※)                | 2      | 1      | 1   | 2      | 0        | 2        | 0         |
| 社会教育調査(※)                | 3      | 2      | 1   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 学校教員統計(※)                | 5      | 5      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 全国イノベーション調査              | 0      | 0      | 0   | 3      | 0        | 3        | 0         |
| 体育・スポーツ施設現況調査            | 1      | 0      | 1   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 体力・運動能力調査                | 2      | 2      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 地方教育費調査                  | 1      | 1      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| <b>厚生労働省</b>             | 1,217  | 1,193  | 24  | 91     | 6        | 82       | 3         |
| 人口動態調査(※)                | 755    | 753    | 2   | 29     | 6        | 23       | 0         |
| 毎月勤労統計(全国調査・地方調査)(※)     | 3      | 3      | 0   | 1      | 0        | 1        | 0         |
| 薬事工業生産動態統計(※)            | 36     | 36     | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 医療施設調査(※)                | 52     | 52     | 0   | 5      | 0        | 4        | 1         |
| 患者調査(※)                  | 7      | 7      | 0   | 6      | 0        | 6        | 0         |
| 賃金構造基本統計(※)              | 39     | 39     | 0   | 4      | 0        | 4        | 0         |
| 国民生活基礎調査(※)              | 43     | 23     | 20  | 12     | 0        | 11       | 1         |
| 21世紀出生児縦断調査              | 1      | 1      | 0   | 2      | 0        | 2        | 0         |
| 医師・歯科医師・薬剤師調査            | 54     | 54     | 0   | 2      | 0        | 2        | 0         |
| 医療扶助実態調査                 | 0      | 0      | 0   | 1      | 0        | 1        | 0         |
| 医療給付実態調査                 | 2      | 2      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 介護サービス施設・事業所調査           | 20     | 20     | 0   | 4      | 0        | 3        | 1         |
| 介護給付費実態調査                | 0      | 0      | 0   | 1      | 0        | 1        | 0         |
| 国民健康・栄養調査                | 49     | 49     | 0   | 4      | 0        | 4        | 0         |
| 雇用均等基本調査                 | 0      | 0      | 0   | 2      | 0        | 2        | 0         |
| 雇用動向調査                   | 1      | 1      | 0   | 1      | 0        | 1        | 0         |
| 社会医療診療行為別調査              | 0      | 0      | 0   | 5      | 0        | 5        | 0         |
| 社会福祉施設等調査                | 37     | 37     | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 社会保障実態調査                 | 0      | 0      | 0   | 3      | 0        | 3        | 0         |
| 社会保障生計調査                 | 0      | 0      | 0   | 1      | 0        | 1        | 0         |
| 受療行動調査                   | 0      | 0      | 0   | 2      | 0        | 2        | 0         |
| 循環器疾患基礎調査                | 0      | 0      | 0   | 2      | 0        | 2        | 0         |
| 全国家庭動向調査                 | 0      | 0      | 0   | 1      | 0        | 1        | 0         |
| 地域保健・健康増進事業報告            | 19     | 19     | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 中高年者縦断調査                 | 0      | 0      | 0   | 2      | 0        | 2        | 0         |
| 派遣労働者実態調査                | 1      | 1      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 病院報告                     | 49     | 49     | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |
| 福祉行政報告例                  | 1      | 1      | 0   | 0      | 0        | 0        | 0         |

| 区分                    | 33条第1号       |              |            | 33条第2号     |           |            |           |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|                       |              | 統計の作成等       | 名簿         |            | 公的機関(1号)  | 調査研究(2号)   | 特別な事由(3号) |
| 平成12年介護サービス世帯調査       | 0            | 0            | 0          | 1          | 0         | 1          | 0         |
| 労使関係総合調査(労働組合基礎調査)    | 47           | 45           | 2          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 労働争議統計                | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| <b>農林水産省</b>          | <b>18</b>    | <b>16</b>    | <b>2</b>   | <b>7</b>   | <b>6</b>  | <b>1</b>   | <b>0</b>  |
| 農林業センサス(※)            | 0            | 0            | 0          | 6          | 5         | 1          | 0         |
| 漁業センサス(※)             | 0            | 0            | 0          | 1          | 1         | 0          | 0         |
| 牛乳乳製品統計(※)            | 10           | 10           | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 作物統計(※)               | 3            | 3            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 木材統計(※)               | 1            | 0            | 1          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 農業経営統計(※)             | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 内水面漁業生産統計             | 3            | 2            | 1          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| <b>経済産業省</b>          | <b>628</b>   | <b>550</b>   | <b>78</b>  | <b>1</b>   | <b>0</b>  | <b>1</b>   | <b>0</b>  |
| 工業統計(※)               | 460          | 401          | 59         | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 経済産業省生産動態統計(※)        | 13           | 10           | 3          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 商業統計(※)               | 31           | 19           | 12         | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 商業動態統計(※)             | 23           | 23           | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| ガス事業生産動態統計(※)         | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 特定サービス産業実態調査(※)       | 5            | 4            | 1          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 経済産業省特定業種石油等消費動態統計(※) | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 経済産業省企業活動基本調査(※)      | 25           | 25           | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| エネルギー消費統計             | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 知的財産活動調査              | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 中小企業実態基本調査            | 1            | 1            | 0          | 1          | 0         | 1          | 0         |
| 特定サービス産業動態統計          | 6            | 3            | 3          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 非鉄金属等需給動態統計           | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 海外事業活動基本調査            | 6            | 6            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 工場立地動向調査              | 53           | 53           | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| <b>国土交通省</b>          | <b>79</b>    | <b>79</b>    | <b>0</b>   | <b>1</b>   | <b>0</b>  | <b>1</b>   | <b>0</b>  |
| 港湾調査(※)               | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 建築着工統計(※)             | 4            | 4            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 建設工事受注動態統計(※)         | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 法人土地統計(※)             | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 空家実態調査                | 2            | 2            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 住生活総合調査(住宅需要実態調査)     | 13           | 13           | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 住宅市場動向調査              | 3            | 3            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 全国貨物純流動調査             | 3            | 3            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 全国都市交通特性調査            | 6            | 6            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 大都市交通センサス             | 2            | 2            | 0          | 1          | 0         | 1          | 0         |
| 東京都市圏パーソントリップ調査       | 13           | 13           | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 中京都市圏パーソントリップ調査       | 2            | 2            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 京阪神都市圏パーソントリップ調査      | 8            | 8            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 宿泊旅行統計調査              | 17           | 17           | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 旅行・観光消費動向調査           | 2            | 2            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| 訪日外国人消費動向調査           | 1            | 1            | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         |
| <b>合計</b>             | <b>2,647</b> | <b>2,417</b> | <b>230</b> | <b>148</b> | <b>18</b> | <b>127</b> | <b>3</b>  |
| (参考) 内訳(提供先)          |              |              |            |            |           |            |           |
| 国                     | 193          | 152          | 41         | 4          | 1         | 3          | 0         |
| 地方公共団体                | 2,344        | 2,169        | 175        | 2          | 1         | 1          | 0         |
| 大学                    | 39           | 38           | 1          | 119        | 10        | 107        | 2         |
| 独法等その他                | 71           | 58           | 13         | 23         | 6         | 16         | 1         |

注)区分欄の統計調査名の末尾に「(※)」を付した統計は、基幹統計であることを示す。

資料24 オーダーメイド集計の対象統計調査

| 府省名      | 統計調査名              | 提供対象                           | 平成23年度 |          | 平成22年度 |          |
|----------|--------------------|--------------------------------|--------|----------|--------|----------|
|          |                    |                                | 統計調査数  | 年次単位の提供数 | 統計調査数  | 年次単位の提供数 |
| 内閣府      |                    |                                | 3      | 16       | 3      | 12       |
|          | 法人企業景気予測調査(財務省と共管) | 平成16年4～6月期以降の各調査期              | 1      | 7        | 1      | 6        |
|          | 企業行動に関するアンケート調査    | 平成18年度～平成22年度                  | 1      | 5        | 1      | 3        |
|          | 消費動向調査             | 平成19年度～平成22年度                  | 1      | 4        | 1      | 3        |
| 総務省      |                    |                                | 8      | 52       | 8      | 36       |
|          | 国勢調査               | 平成2年、7年、12年、17年                | 1      | 4        | 1      | 4        |
|          | 労働力調査              | 平成元年1月～平成22年12月(月次調査)          | 1      | 22       | 1      | 20       |
|          | 家計消費状況調査           | 平成14年1月～平成22年12月(月次調査)         | 1      | 9        | 1      | 2        |
|          | 住宅・土地統計調査          | 平成5年、10年、15年、20年               | 1      | 4        | 1      | 2        |
|          | 就業構造基本調査           | 平成4年、9年、14年、19年                | 1      | 4        | 1      | 2        |
|          | 社会生活基本調査           | 平成3年、8年、13年、18年                | 1      | 4        | 1      | 1        |
|          | 家計調査               | 平成17年1月～平成20年12月(月次調査)         | 1      | 4        | 1      | 4        |
| 全国消費実態調査 | 平成16年              | 1                              | 1      | 1        | 1      |          |
| 財務省      |                    |                                | 2      | 35       | 2      | 33       |
|          | 法人企業景気予測調査(内閣府と共管) | 平成16年4～6月期以降の各調査期              | 1      | 7        | 1      | 6        |
|          | 年次別法人企業統計調査        | 昭和58年度以降の各調査年度                 | 1      | 28       | 1      | 27       |
| 文部科学省    |                    |                                | 1      | 3        | 1      | 2        |
|          | 学校基本調査             | 平成20年度～22年度                    | 1      | 3        | 1      | 2        |
| 厚生労働省    |                    |                                | 5      | 9        | 3      | 4        |
|          | 賃金構造基本統計調査         | 平成18年～20年                      | 1      | 3        | 1      | 2        |
|          | 人口動態調査(出生票、死亡票)    | 平成19年、20年                      | 1      | 2        | 1      | 1        |
|          | 毎月勤労統計調査(特別調査)     | 平成21年、22年                      | 1      | 2        | 1      | 1        |
|          | 医療施設(静態)調査         | 平成20年                          | 1      | 1        | 0      | 0        |
|          | 患者調査               | 平成20年                          | 1      | 1        | 0      | 0        |
| 農林水産省    |                    |                                | 3      | 6        | 3      | 5        |
|          | 農林業センサス            | 平成17年、22年                      | 1      | 2        | 1      | 1        |
|          | 漁業センサス             | 平成15年、20年                      | 1      | 2        | 1      | 2        |
|          | 海面漁業生産統計調査         | 平成19～20年                       | 1      | 2        | 1      | 2        |
| 経済産業省    |                    |                                | 1      | 3        | 0      | 0        |
|          | 経済産業省企業活動基本調査      | 平成20年度調査～22年度調査(19年度実績～21年度実績) | 1      | 3        | 0      | 0        |
| 国土交通省    |                    |                                | 1      | 2        | 1      | 1        |
|          | 建築着工統計調査           | 平成21年4月～平成23年3月(月次調査)          | 1      | 2        | 1      | 1        |
| 計        |                    |                                | 23     | 119      | 20     | 87       |

注) 共管調査(複数の府省が共同で行う調査)については、共管の府省にそれぞれ計上しているため、各府省ごとの件数と合計は一致しない。

|              |                  |                  |   |   |   |   |
|--------------|------------------|------------------|---|---|---|---|
| (参考)<br>日本銀行 |                  |                  | 1 | 7 | 1 | 6 |
|              | 短観(全国企業短期経済観測調査) | 平成16年3月調査以降の各調査期 | 1 | 7 | 1 | 6 |

資料25 匿名データの対象統計調査

| 府省名   | 統計調査名     | 提供対象                      | 平成23年度 |          | 平成22年度 |          |
|-------|-----------|---------------------------|--------|----------|--------|----------|
|       |           |                           | 統計調査数  | 年次単位の提供数 | 統計調査数  | 年次単位の提供数 |
| 総務省   |           |                           | 5      | 33       | 4      | 13       |
|       | 全国消費実態調査  | 平成元年、6年、11年、16年           | 1      | 4        | 1      | 4        |
|       | 社会生活基本調査  | 平成3年、8年、13年、18年           | 1      | 4        | 1      | 3        |
|       | 就業構造基本調査  | 平成4年、9年、14年               | 1      | 3        | 1      | 3        |
|       | 住宅・土地統計調査 | 平成5年、10年、15年              | 1      | 3        | 1      | 3        |
|       | 労働力調査     | 平成元年1月～平成19年12月<br>(月次調査) | 1      | 19       | 0      | 0        |
| 厚生労働省 |           |                           | 1      | 1        | 0      | 0        |
|       | 国民生活基礎調査  | 平成16年                     | 1      | 1        | 0      | 0        |
| 計     |           |                           | 6      | 34       | 4      | 13       |



資料26 統計委員会委員名簿

(平成21年10月14日～平成23年10月13日)

|       |        |                            |
|-------|--------|----------------------------|
| 委員長   | 樋口 美雄  | 慶應義塾大学商学部教授                |
| 委員長代理 | 深尾 京司  | 一橋大学経済研究所教授                |
| 委員    | 縣 公一郎  | 早稲田大学政治経済学術院教授             |
|       | 阿藤 誠   | 早稲田大学人間科学学術院特任教授           |
|       | 安部 由起子 | 北海道大学大学院経済学研究科教授           |
|       | 井伊 雅子  | 一橋大学国際・公共政策大学院教授           |
|       | 宇賀 克也  | 東京大学大学院法学政治学研究科教授          |
|       | 佐々木 常夫 | (株)東レ経営研究所特別顧問             |
|       | 首藤 恵   | 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授        |
|       | 椿 広計   | 統計数理研究所教授                  |
|       | 津谷 典子  | 慶應義塾大学経済学部教授               |
|       | 廣松 毅   | 情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授 |
|       | 山本 拓   | 日本大学経済学部教授                 |

注) 役職は平成23年9月末時点

(平成23年10月14日～)

|       |         |                            |
|-------|---------|----------------------------|
| 委員長   | 樋口 美雄   | 慶應義塾大学商学部教授                |
| 委員長代理 | 深尾 京司   | 一橋大学経済研究所教授                |
| 委員    | 縣 公一郎   | 早稲田大学政治経済学術院教授             |
|       | 安部 由起子  | 北海道大学大学院経済学研究科教授           |
|       | 川本 裕子   | 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授        |
|       | 北村 行伸   | 一橋大学経済研究所教授                |
|       | 西郷 浩    | 早稲田大学政治経済学術院教授             |
|       | 白波瀬 佐和子 | 東京大学大学院人文社会系研究科教授          |
|       | 竹原 功    | (株)ニッセイ基礎研究所代表取締役社長        |
|       | 椿 広計    | 統計数理研究所教授                  |
|       | 津谷 典子   | 慶應義塾大学経済学部教授               |
|       | 中村 洋一   | 法政大学理工学部教授                 |
|       | 廣松 毅    | 情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授 |

注) 役職は平成24年3月末時点

資料27 統計委員会臨時委員名簿

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 部会名                        | 委員名 |
| 平成24年3月31日現在臨時委員は任命されていない。 |     |

資料 28 統計委員会専門委員名簿

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 10 月 13 日)

| 部会名               | 委員名                                                                                                    |                                                                                                                                                                                 |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国民経済計算<br>部会      | 井出 多加子 <sup>注1</sup><br>伊藤 恵子<br>岩本 康志<br>宇南山 卓<br>菅野 雅明<br>高木 新太郎<br>中村 洋一<br>野村 浩二<br>藤井 眞理子<br>宮川 努 | 成蹊大学経済学部教授<br>専修大学経済学部准教授<br>東京大学大学院経済学研究科教授<br>神戸大学大学院経済学研究科准教授<br>J P モルガン証券(株)チーフエコノミスト<br>成蹊大学経済学部名誉教授<br>法政大学理工学部教授<br>慶應義塾大学産業研究所准教授<br>東京大学先端科学技術研究センター教授<br>学習院大学経済学部教授 |
| 人口・社会統計<br>部会     | 上記期間の開催なし                                                                                              |                                                                                                                                                                                 |
| 産業統計部会            | 井出 多加子 <sup>注1</sup><br>小針 美和<br>西郷 浩<br>菅 幹雄<br>納口 るり子<br>馬場 康維<br>本間 正義                              | 成蹊大学経済学部教授<br>(株)農林中金総合研究所主事研究員<br>早稲田大学政治経済学術院教授<br>法政大学経済学部教授<br>筑波大学大学院生命環境科学研究科教授<br>統計数理研究所名誉教授・特命教授<br>東京大学大学院農学生命科学研究科教授                                                 |
| サービス統計・<br>企業統計部会 | 上記期間の開催なし                                                                                              |                                                                                                                                                                                 |
| 統計基準部会            | 上記期間の開催なし                                                                                              |                                                                                                                                                                                 |
| 匿名データ部会           | 伊藤 伸介<br>稲葉 由之<br>黒田 祥子<br>安田 聖                                                                        | 明海大学経済学部専任講師<br>慶應義塾大学経済学部教授<br>早稲田大学教育・総合科学学術院准教授<br>一橋大学経済研究所名誉教授                                                                                                             |

注 1) 複数の部会に所属しているため、重複している。

注 2) 平成 23 年度中(4 月 1 日～10 月 13 日)に開催された部会に属された委員を記載。

注 3) 役職は、指名時点

注 4) 基本計画部会については、統計委員会専門委員は任命された実績はない。

(平成 23 年 10 月 14 日～平成 24 年 3 月 31 日)

| 部会名               | 委員名                                               |                                                                                                                          |
|-------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国民経済計算<br>部会      | 上記期間の開催なし                                         |                                                                                                                          |
| 人口・社会統計<br>部会     | 原 ひろみ<br>水野谷 武志                                   | 労働政策研究・研修機構副主任研究員<br>北海学園大学経済学部教授                                                                                        |
| 産業統計部会            | 上記期間の開催なし                                         |                                                                                                                          |
| サービス統計・<br>企業統計部会 | 家 泰弘<br>岩下 真理<br>重川 純子<br>長岡 貞男<br>鷺谷 いづみ<br>渡辺 努 | 東京大学物性研究所教授<br>SMB C 日興証券(株)チーフマーケットエコノミスト<br>埼玉大学教育学部教授<br>一橋大学イノベーション研究センター教授<br>東京大学大学院農学生命科学研究科教授<br>東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 統計基準部会            | 上記期間の開催なし                                         |                                                                                                                          |
| 匿名データ部会           | 上記期間の開催なし                                         |                                                                                                                          |

注 1) 平成 23 年度中 (平成 23 年 10 月 13 日～平成 24 年 3 月 31 日) に開催された部会に属された委員を記載。

注 2) 役職は、指名時点

注 3) 基本計画部会については、統計委員会専門委員は任命された実績はない。

資料 29 統計委員会開催状況（第 44 回～第 54 回）

| 回数     | 開催年月日        | 審議事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 44 回 | 平 23. 4. 22  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門委員の発令等について</li> <li>・ 諮問第32号の答申「医療施設調査の変更について」</li> <li>・ 諮問第33号の答申「患者調査の変更及び患者調査の指定の変更について」</li> <li>・ 諮問第34号の答申「国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について」</li> <li>・ 諮問第36号「農業経営統計調査の変更について」</li> <li>・ 部会の審議状況について</li> </ul>                                                |
| 第 45 回 | 平 23. 5. 20  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問第16号の答申「国民経済計算の作成基準の変更について」</li> <li>・ 諮問第37号「労働力調査に係る匿名データの作成について」</li> <li>・ 部会の審議状況について</li> </ul>                                                                                                                                                          |
| 第 46 回 | 平 23. 7. 8   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計法の施行状況について</li> <li>・ 部会の審議状況について</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                   |
| 第 47 回 | 平 23. 7. 22  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門委員の発令等について</li> <li>・ 諮問第36号の答申「農業経営統計調査の変更について」</li> <li>・ 諮問第38号「建設工事統計調査の変更について」</li> <li>・ 部会の審議状況について</li> </ul>                                                                                                                                          |
| 第 48 回 | 平 23. 8. 29  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問第37号の答申「労働力調査に係る匿名データの作成について」</li> <li>・ 部会の審議状況について</li> </ul>                                                                                                                                                                                                |
| 第 49 回 | 平 23. 9. 22  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成22年度統計法施行状況に関する審議結果について</li> <li>・ 諮問第 38 号の答申「建設工事統計調査の変更について」</li> </ul>                                                                                                                                                                                     |
| 第 50 回 | 平 23. 10. 21 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計委員会委員及び専門委員の発令について</li> <li>・ 委員長の互選及び委員長代理、部会長の指名等</li> <li>・ 今後の統計委員会の進め方について</li> <li>・ 諮問第39号「労働力調査の変更及び労働力調査の指定の変更（名称の変更）について」</li> <li>・ 諮問第40号「就業構造基本調査の変更及び就業構造基本調査の指定の変更（名称の変更）について」</li> </ul>                                                       |
| 第 51 回 | 平 23. 11. 18 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門委員の発令等について</li> <li>・ 諮問第41号「小売物価統計調査の変更及び全国物価統計調査の中止並びに小売物価統計の指定の変更及び全国物価統計の指定の解除について」</li> <li>・ 部会の審議状況について（報告）</li> </ul>                                                                                                                                  |
| 第 52 回 | 平 23. 12. 16 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門委員の発令等について</li> <li>・ 諮問第42号「科学技術研究調査の変更及び科学技術研究調査の指定の変更（名称の変更）について」</li> <li>・ 部会の審議状況について（報告）</li> </ul>                                                                                                                                                     |
| 第 53 回 | 平 24. 1. 20  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問第39号の答申「労働力調査の変更及び労働力調査の指定の変更（名称の変更）について」</li> <li>・ 諮問第40号の答申「就業構造基本調査の変更及び就業構造基本調査の指定の変更（名称の変更）について」</li> <li>・ 諮問第41号の答申「小売物価統計調査の変更及び全国物価統計調査の中止並びに小売物価統計の指定の変更及び全国物価統計の指定の解除について」</li> <li>・ 諮問第42号の答申「科学技術研究調査の変更及び科学技術研究調査の指定の変更（名称の変更）について」</li> </ul> |
| 第 54 回 | 平 24. 3. 13  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問第43号「社会保障費用統計（旧社会保障給付費）の基幹統計としての指定について（諮問）」</li> </ul>                                                                                                                                                                                                         |

## 資料 30 統計委員会が軽微な事項と認めるもの

### 「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」の取扱いについて

平成 21 年 3 月 9 日

統計委員会決定

1 (1) 統計法（平成19年法律第53号）第9条第4項における「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」とは、例えば、次に掲げるような場合を指すものとする。

- ① 他の法令の制定又は改廃、制度の改正、統計基準の変更等に伴い当然必要とされる事項の変更
- ② 市町村の配置分合等地域の名称の変更に伴う調査地域の変更
- ③ ローテーション調査における調査対象又は調査事項の周期的（定期的）変更
- ④ 特例的に設定された調査期日を通常の調査期日に戻す変更
- ⑤ 調査方法又は集計方法の変更のうち、調査内容や集計内容に与える影響が大きいもの
- ⑥ 集計結果の公表方法及び公表期日について、統計利用者の利便に資する観点から行う変更
- ⑦ 災害の発生に伴う調査地域からの除外又は調査の延期
- ⑧ 実質的な内容変更を伴わない調査要綱（申請事項）の表現ぶりや調査票様式の変更
- ⑨ 統計委員会の答申での指摘事項（具体的な措置内容が明確となっているものに限る。）に従った変更

(2) 上記の例示によっては軽微な事項かどうか判断しがたい場合は、委員長及び関係する部会の長が、軽微な事項か否かを判断するものとする。

2 軽微な事項に該当すると判断された申請案件については、当該申請案件の処理後、委員会が総務省政策統括官（統計基準担当）から処理結果の報告を受けるものとする。

#### 附 則

- 1 この決定は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成19年10月5日付け統計委員会決定「「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」の取扱いについて」はこの決定の施行をもって廃止する。

資料31 統計委員会における審議結果への対応状況（国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化）

（平成23年度実績等）

| 意見事項             | 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化（年次・四半期推計に関する諸課題、統計リソースの確保及び配分の在り方並びに有効活用）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 担当府省名            | 内閣府（経済社会総合研究所国民計算部）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 平成21年度統計委員会意見の概要 | <p>基本計画に掲げられた事項を解決するためには、現行の推計方法・システムの部分的な改変ではなく、コモ法の拡充、三面推計による精度向上、93SNAの改定（2008SNA）への対応等を視野に入れた新しい推計方法の確立・システムの構築を図り、基本計画の実現に向けた取組を推進することが重要である。とりわけ、平成28年度に予定されている経済センサス-活動調査の実施までに推計方法を確立することとされている年次推計については、早急に対応することが不可欠である。このため、内閣府は、以下の取組を実施すべきである。</p> <p>（i）新しい年次推計方法等の確立とシステムの構築に関する具体的な工程表を平成22年度中に策定する。工程表には、基本計画に定められた諸課題との関係を明記し、課題達成に着実に取り組む。また工程表には推計の基となる一次統計等に関する包括的な課題の提示を含むこととする。なお、内閣府は一次統計等の課題への対応促進のため、当該統計を所管する府省等との連携を強化する。</p> <p>（ii）推計方法の抜本的見直しや、新しいシステムの構築等を促進するため、高い知見を有する研究者、中核的職員、出向者等で構成される責任体制の明確なプロジェクトチームで対応することとする。</p> |
| 平成22年度までの対応状況    | <p>○公的統計の整備に関する基本的な計画（以下、基本計画）の別表において、国民経済計算に関して41の課題が定められている。このうち、「新しい年次推計方法等の確立とシステム構築」に直接的に関係する5つの課題群（※）、その検討結果が間接的に反映される課題群に整理したうえで、それぞれ具体的な検討スケジュールを明らかにする工程表を作成した。</p> <p>○新しい年次推計の確立とシステムの構築に関する検討体制については、工程表の5つの課題群に対応したプロジェクトチーム及びプロジェクトリーダー等を明確化した。</p> <p>○国民経済計算における一次統計等の課題については、基本計画で示された各課題群について、国民経済計算における位置付け及び基礎統計の概要と課題を示した。</p> <p>※5つの課題群</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コモディティ・フロー法の拡充</li> <li>・経済センサス-活動調査への対応</li> <li>・三面推計による精度向上</li> <li>・供給・使用表による精度向上</li> <li>・2008SNAの導入等</li> </ul>                            |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成22年度審議結果における留意事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一次統計等との連携強化に関する課題については、関係府省の協力が不可欠であることから、引き続き総務省が主催する関係府省の会議等の場を活用しながら、その解決に向けた取組を推進すること。特に、平成24年2月に実施予定の経済センサス-活動調査の結果を用いた推計が、これまでの推計と整合的に行われるよう、関係者間で十分に調整すること。</li> <li>・ コモ法に非市場産出を取り込むことの一環として研究開発（R&amp;D）を推計対象とすることについては、2008SNAにおいて、国際的な推計基準として掲げられており、諸外国の事例を参考にしつつ、R&amp;Dの調査部局と密接に協力して検討を進めること。</li> <li>・ 加工統計間の調整も重要であるので、引き続き、産業連関表の作成部局等とも密接に連携しながら、詳細な供給・使用表とX表（商品×商品表）からなる体系に移行すること等について関係者間で知見の共有を図りながら検討すること。</li> <li>・ 新たな年次推計方法の確立に向けて、専門的な知見が組織内で共有されるよう、次々回基準改定までの完成を目指して、可能なものからマニュアルを整備していくこと。</li> <li>・ 平成24年度以降においても体制の充実に努め、各プロジェクトチームが組織的・継続的に専門的な知見を蓄積し活用できるようにすること。また、三面推計の実現と供給・使用表（SUT）の導入等、相互に関係する課題群については、担当チーム間で密接に連携して対応すること。</li> </ul> |
| 平成23年度における取組実績     | <p>○プロジェクトチームごとに、この工程表の通り進めている。</p> <p>○具体的には、平成17年基準改定時に導入することとされた事項について、全て対応を行った。</p> <p>＜平成17年基準改定の具体例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有形固定資産ストックの推計方法の精緻化、及び固定資本減耗への時価評価の導入</li> <li>・ 自社開発ソフトウェアを投資として計上</li> <li>・ 公的、民間等の区分に関する分類基準の見直し</li> <li>・ 「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」の導入</li> </ul> <p>○供給・使用表の導入、生産側QE、分配側QE等のその他の事項についても、引き続き検討を行った。詳細については、「I 基本計画の進捗状況【各府省の報告事項】」に記載したとおりである。</p> <p>○国民経済計算における一次統計等の課題については、基本計画で示された各課題に関連した事項について関係省庁と検討を行っている。</p>                                                                                                                                                                                                                                  |
| 平成24年度以降の対処方針      | <p>○プロジェクトチームごとに、統計委員会におけるご議論も踏まえつつ、この工程表に基づき検討・作業を進めていく。</p> <p>○国民経済計算における一次統計等の課題については、基本計画で示された各課題に関連した事項について関係省庁とともに検討を進めていく。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

資料32 統計委員会における審議結果への対応状況（ビジネスレジスター（事業所母集団データベース）の構築・利活用）

（平成23年度実績）

| 意見事項          | ビジネスレジスター（事業所母集団データベース）の構築・利活用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 担当府省名         | 総務省（統計局）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 統計委員会意見の概要    | <p>総務省は、関係府省等と連携して、基本計画に掲げられた調査票情報及び行政記録情報等のビジネスレジスターへの収録に向けた検討等の取組を引き続き推進する必要がある。</p> <p>その際、総務省は、基盤的・共通的な調査票情報及び行政記録情報等の収録や、ビジネスレジスターにおいて使用する共通事業所・企業コードの維持管理方法等に関する検討の結論を早期に得ることが求められる。これらに基づき、総務省は、各種統計調査に対する欠損データの補完や、ビジネスレジスター内の統計データ等の時系列的整備、各府省の統計データ等の管理における共通事業所・企業コードの保持・利活用、調査客体の重複是正等を推進する必要がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 平成22年度までの対応状況 | <p>&lt;全体的事項について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成23年3月に整備方針を策定し、各府省に通知。整備方針中で、各府省において共通事業所・企業コードを保持・利活用すること、ビジネスレジスターにおける統計関係業務支援機能を整備すること、整備スケジュール等を定めたほか、事業所母集団データベースに優先的に記録する統計調査を設定</li> <li>○ 総務省政策統括官（統計基準担当）が策定する「調査票情報等の管理及び情報漏えい等の対策に関するガイドライン」（平成23年3月28日改正）に、共通事業所・企業コードの保持・利活用に係る規定の追加を依頼</li> <li>○ 平成23年4月に、総務省政策統括官（統計基準担当）と協力して事業所母集団データベースの活用等に関する検討会議（第3回）を開催し、今後の整備スケジュール等について確認</li> </ul> <p>&lt;行政記録情報の収録に向けた検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成22年12月に、厚生労働省の協力を得て労働保険情報の提供を受け、経済センサス活動調査名簿に活用。さらに、定期的な労働保険情報の取得に向け厚生労働省と調整中</li> <li>○ EDINET情報について、売上高等の財務諸表数値に関するデータの出力を行うとともに、財務省・金融庁と打合せを行い、利活用方法等について検討</li> </ul> |



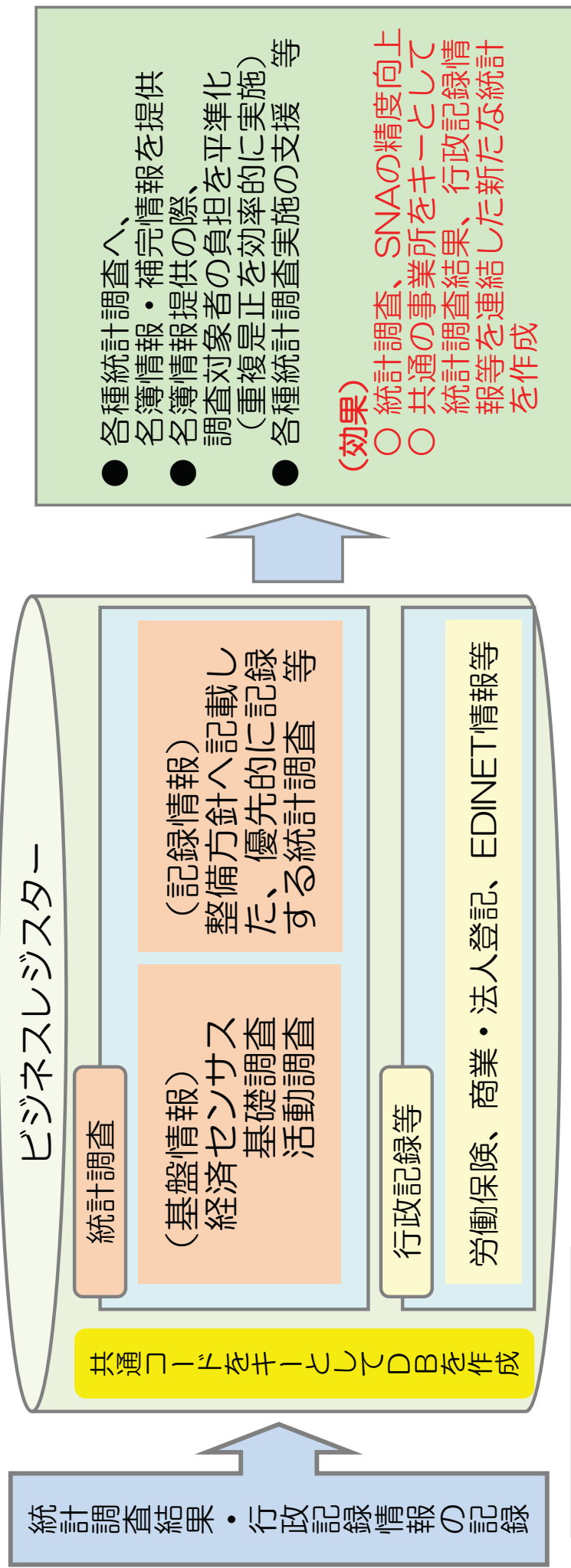
|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成22年度審議結果における留意事項 | <p>引き続き、整備方針に掲げている事項が着実に実現するよう、必要なリソースの確保等に留意しながら整備を進めることが望まれる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 平成23年度における取組実績     | <p>〈全体的事項について〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成23年3月に策定した「整備方針」に基づき、平成24年度において運用試験を実施するためのシステム開発をおおむね終了</li> <li>○ 平成24年3月に、総務省政策統括官（統計基準担当）と協力して事業所母集団データベースの活用等に関する検討会議（第4回）を開催し、今後の整備スケジュールについて確認</li> </ul> <p>〈統計調査結果の収録に向けた検討〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 優先的に記録する統計調査結果について、ビジネスレジスターの基盤となるデータとの照合等を実施し、照合したデータへ共通事業所・企業コードを付番</li> </ul> <p>〈行政記録情報の収録に向けた検討〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 厚生労働省との調整の結果、平成23年7月以降、月次で労働保険情報を受領<br/>また、受領したデータについて分析を実施し、その結果を踏まえ、事業所の照会業務を検討し、試験的に実施</li> <li>○ 現在、商業・法人登記情報により新設法人に対して実施している照会業務については、実施方法の見直しを検討</li> <li>○ EDINET情報については、ビジネスレジスターの基盤となるデータとの照合等を実施。また、法人企業統計調査とビジネスレジスターの基盤となるデータの照合等を実施</li> </ul> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成24年度以降の対処方針 | <p>&lt;全体的事項について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運用試験を通じて、新システムの運用に向けた所要の準備を実施。運用試験の中で、事業所母集団データベースの基盤となるデータを作成</li> <li>○ 平成24年12月に、総務省政策統括官（統計基準担当）と協力して事業所母集団データベースの活用等に関する検討会議（第5回）を開催</li> <li>○ 運用試験結果を踏まえ、運用管理規程を決定し、これに基づき、事業所母集団データベースは、平成25年1月より本運用を開始<br/>また、同規程において、共通事業所・企業コード及び効率的な重複是正関連事務を明記</li> <li>○ 統計調査結果及び行政記録情報を活用した年次フレームを検討し、平成25年度第1四半期より提供を開始<br/>また、並行してビジネスレジスター内の収録情報を活用した統計の作成を検討</li> </ul> <p>&lt;統計調査結果の収録&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運用試験等を通じ、主要な統計調査結果について、収録試験を実施し、共通事業所・企業コードを活用した収録サイクルを確立</li> </ul> <p>&lt;行政記録情報の収録&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働保険情報について、平成24年5月以降、新設・廃業事業所への照会業務を実施し、ビジネスレジスターの整備情報に活用</li> <li>○ 商業・法人登記情報による照会業務について、労働保険情報に基づく照会業務で対象とした事業所との重複排除を実施した上で、年1回の照会業務として実施し、ビジネスレジスターの整備情報に活用</li> <li>○ EDINET情報について、ビジネスレジスターの整備情報として活用<br/>なお、ビジネスレジスターへの収録情報については、財務省と打合せを行い、法人企業統計調査への活用を検討</li> </ul> |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 資料33 ビジネスレジスター（事業所母集団データベース）について

- 各種統計調査、行政記録情報へ共通事業所コードを付与し、それを基にデータベース化
- 世界の主要国において、既に産業統計の基盤として整備・運用中

我が国でも、新統計法第27条において、総務大臣が整備するデータベースとして新たに位置付け



## スケジュール概要

- ◇ 22年度 「整備方針」決定
- ◇ 23年度～ システム開発、データ収録等の準備
- ◇ 24年度 システム等の運用試験
- ◇ 25年1月 正式運用開始（予定）、7月～ 年次フレームの提供開始（予定）

## 事業所母集団データベースの整備方針

平成 23 年 3 月 25 日  
総務大臣決定

### 1 目的

この整備方針は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 27 条第 1 項、公的統計の整備に関する基本的な計画（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）及び統計調査等業務の業務・システム最適化計画（平成 18 年 3 月 31 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）により、総務大臣が事業所母集団データベースを整備する必要があることを踏まえ、その基本的内容を定めるものである。

### 2 事業所母集団データベースの整備サイクル

産業関連の統計調査の実施については、現在、事業所・企業統計調査情報を中核とするデータベースを利用し、母集団情報の提供・重複是正等を実施しているが、当該処理を効率化・高度化し、以下のサイクルで事業所母集団データベースの整備を実施する。

#### (1) 統計調査の実実施計画の入力

総務省は、各府省における円滑な統計調査の実施に資するため、各府省に対し統計調査の実実施計画等を照会し、当該結果を事業所母集団データベースに入力する。

#### (2) 重複是正の実施、調査対象名簿の入力

各府省は、事業所母集団データベースの母集団情報や、行政記録情報及び民間情報（以下「行政記録情報等」という。）の名簿情報を同データベースに照会することにより付与された共通事業所・企業コード及び調査履歴情報を活用して、統計調査の実実施前に重複是正を実施し、調査対象名簿を同データベースに入力する。入力された調査対象名簿を基に、同データベースから各府省に対し、補完・検証用データを提供する。

#### (3) 統計調査結果の提供

各府省は統計調査の実実施後、円滑な事業所母集団データベースの整備のために、統計調査結果を総務省に提供する。

#### (4) 統計調査結果データにおける共通事業所・企業コードの保持・利活用

各府省は、上記統計調査の実実施サイクルの中で、共通事業所・企業コードを保持し、次回調査の名簿整備等において活用する。

なお、各府省が実施した統計調査において新たに確認された事業所・企業については、事業所母集団データベースへの統計調査結果の提供後に、総務省が、それぞれ新たな共通事業所・企業コードを付与し、各府省に提供する。

### 3 統計関係業務支援機能の整備

事業所母集団データベースには、各府省が上記の業務を効率的に実施することが可能となるよう、各府省別・各統計調査別の画面を設けるなど統計関係業務支援機能を備える。

#### 4 事業所母集団データベースに記録する統計調査

##### (1) 統計調査結果の記録の手順

事業所母集団データベースの整備の基盤を確立させるため、当面、2(3)により提供された統計調査結果のうち、基幹統計調査を中心に、各府省における利用度が高く、同データベースの整備に寄与度の大きい統計調査の結果を優先してその記録を進める。

- 特定の産業において、悉皆（又はおおむね悉皆）となっている統計調査
- 幅広い産業を対象とし、一定の悉皆層を有する統計調査
- 幅広い産業を対象とし、調査客体数が多い統計調査
- 上記のほか、行政記録情報等と連動することにより新たな統計の作成が期待される統計調査、その他一般統計調査のうち、特に同データベースの整備に有効であると考えられる統計調査

上記を踏まえ、事業所母集団データベースに優先的に記録する統計調査については、当面別紙のとおりとし、その他の記録が必要な統計調査については運用管理規程において追加する。

##### (2) 記録する内容

事業所母集団データベースに記録する内容については、経済センサス - 基礎調査及び同活動調査（以下、単に「経済センサス」という。）の情報を基盤とし、経済センサス以外の統計調査については、経済センサスの調査項目と共通する項目を中心に記録する。また、その他各種統計調査の実施に資するよう、ニーズ等を踏まえ記録項目を追加する。

#### 5 行政記録情報等の活用

##### (1) 行政記録情報の活用

商業・法人登記情報、労働保険情報、EDINET情報等の行政記録情報について、収録方法等の検討を行い、経済センサス等統計調査結果を補完する情報として活用する。

##### (2) 民間情報の活用

プロファイリング（事業所母集団データベース情報の確認・照会）や民間によって収集されている各種企業情報について、統計調査結果や行政記録情報を補完する情報として活用すべく検討を進める。また、各府省等が同データベースに記録されている情報をより有効に活用するといった観点から、地理空間情報の収録について検討を進める。

#### 6 整備スケジュール

事業所母集団データベースは、政府統計共同利用システムの一部として整備することとしており、平成25年1月からの運用開始を予定している。これに向けた平成23年度、平成24年度の主なスケジュールは以下のとおり。

##### 平成23年度

- ・優先的に記録する統計調査結果等について、経済センサス情報との照合等を実施
- ・労働保険情報、EDINET情報等、各種行政記録情報について記録を開始
- ・事業所母集団データベースの具体的な事務に係る運用管理規程を策定 等

##### 平成24年度

- ・優先的に記録する統計調査結果等により、事業所母集団データベースの試験運用を実施
- ・民間情報、地理空間情報等の収録を開始 等

総務省

経済センサス - 基礎調査  
経済センサス - 活動調査（経済産業省と共管実施）  
サービス産業動向調査  
科学技術研究調査  
個人企業経済調査

財務省

法人企業統計調査

文部科学省

学校基本調査

厚生労働省

毎月勤労統計調査  
賃金構造基本統計調査  
医療施設調査

農林水産省

農林業センサス（法人組織経営体）  
漁業センサス（法人組織経営体）

経済産業省

商業統計調査  
工業統計調査  
経済産業省企業活動基本調査  
特定サービス産業実態調査  
特定サービス産業動態統計調査  
エネルギー消費統計調査  
中小企業実態基本調査

国土交通省

建設工事施工統計調査

資料34 統計委員会における審議結果への対応状況（ワークライフバランスの状況を把握するための関連統計整備）

（平成23年度実績）

| 事 項 名              | ワークライフバランスの状況を把握するための関連統計整備                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 担当府省名              | 総務省、厚生労働省                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 平成22年度審議結果報告書の留意事項 | <p>企業・事業所の雇用管理とワークライフバランスとの関係をより詳しく解明できるようにするため、企業・事業所における労働時間や育児・介護休業制度の利用状況、有給休暇等の取得状況、経営状況や生産性、労働者の就業継続や処遇等を総合的に把握するための統計整備について検討を行うこと。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 平成23年度の取組実績        | <p><b>【総務省】</b><br/> 雇用失業統計研究会において、少子高齢化の進展やワークライフバランスへの対応の観点からの検討を行い、その結論を踏まえ、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●労働力調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「就業希望者の非求職理由」を把握する調査事項の選択肢に新たに「出産・育児のため」と「看護・介護のため」を新設した。</li> </ul> </li> <li>●平成24年就業構造基本調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「非求職理由」、「非就業希望」及び「前職の離職理由」を把握する調査事項の選択肢の「育児のため」を「出産・育児のため」に変更した。</li> <li>・育児や介護に関する「ふだんの状況」や「この1年間の制度等の利用状況」を把握する「育児・介護の状況」を新設した。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【厚生労働省】</b><br/> 基本計画第3 公的統計の整備を推進するために必要な事項のうち、「(2) 少子高齢化等の進展やワークライフバランス等に対応した統計の整備」について、上記留意事項を踏まえ、以下のとおり推進。</p> <p>（具体的な措置、方策等）</p> <p>○就業（就職及び離婚の状況、就業抑制要因など）と結婚、出産、子育て、介護等との関係をより詳しく分析する観点から、関係する統計調査において、必要な事項の追加等について検討する。</p> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               | <p>○世代による違いの検証等のため、21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査について、新たな標本の追加等を検討する。</p> <p>(取組実績)</p> <p>(1) 雇用動向調査において、入職者票の「直前の勤め先を辞めた理由」、離職者票の「離職理由」において「結婚・出産・育児・介護」に関する選択肢を設けている。</p> <p>さらに、平成24年度においては、入職者票の「直前の勤め先を辞めた理由」の選択肢を「結婚」、「出産・育児」及び「介護」に分割する予定。(離職者票の「離職理由」に関する選択肢においては、従来から「結婚」、「出産・育児」及び「介護」に分けている。)</p> <p>(2) 厚生労働省が世帯に対して実施している3つの縦断調査において、次のような把握をし、集計を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21世紀出生児縦断調査は平成13年より同一対象者を継続して調査しており、主な調査項目として、就業(母親の就業状況)、出産(母親の出産1年前・出産半年後の就業状況)、子育て(子育て費用、子育ての負担感)等を把握し、集計を行っている。</li> <li>・ 21世紀成年者縦断調査は平成14年より同一対象者を継続して調査しており、主な調査項目として、就業(就業の状況、結婚・出産前後の就業の状況)、結婚(結婚の状況、結婚意欲)、出産(出生の状況、男女の出生意欲)、子育て(仕事と子育ての両立支援制度の利用状況)等を把握し、集計を行っている。</li> <li>・ 中高年者縦断調査は平成17年より同一対象者を継続して調査しており、主な調査項目として、就業(就業の状況、仕事への満足感)、介護(介護の状況、介護時間)等を把握し、集計を行っている。</li> </ul> <p>上記に加え、世代によるワークライフバランスの変化等をみるため、21世紀出生児縦断調査では新たな標本の追加を行い、21世紀成年者縦断調査では新たな標本の追加について平成24年度に実施することとしている。</p> |
| 平成24年度以降の対処方針 | <p><b>【総務省】</b></p> <p>労働力調査については、平成25年1月からの新たな調査票への切替えに向けて、準備を進める。</p> <p>就業構造基本調査については、平成24年10月1日の円滑な調査実施に向けて、準備を進める。</p> <p><b>【厚生労働省】</b></p> <p>ワークライフバランスに関する事項については、関係する統計調査において、調査の企画の際に随時検討しているものであり、今後も必要に応じ対応を行う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |



資料35 統計委員会における審議結果への対応状況（非正規雇用の実態を的確に把握するための関係統計整備）

（平成23年度実績）

| 事 項 名              | 非正規雇用の実態を的確に把握するための関係統計整備                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 担当府省名              | 総務省、厚生労働省                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 平成22年度審議結果報告書の留意事項 | <p>① 現在調査内容の変更を検討している雇用構造調査については、賃金構造基本調査や毎月勤労統計調査などの既存の雇用・労働統計との整合性に配慮しつつ、雇用期間の定めの有無等客観的基準を踏まえた調査項目を設計すること。</p> <p>② 実労働時間の把握については、現在取り組んでいる世帯に対する統計調査（労働力調査、就業構造基本調査）における関係調査項目の見直しを着実に進めること。</p> <p>③ 同一企業内での就業形態の転換（非正規雇用から正規雇用への転換等）が、実施されているとの指摘を踏まえ、企業間の就業形態転換だけでなく、同一企業内の就業形態転換の詳細についても既存統計の中での捕捉可能性について検討すること。</p> <p>④ 雇用・労働統計の「従業上の地位」に係る分類の在り方について、引き続き、統計基準として設定することの可否について検討すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 平成23年度の取組実績        | <p><b>【総務省】</b><br/>雇用失業統計研究会において、実労働時間のより適切な把握の観点からの検討を行い、その結論を踏まえて、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●労働力調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ILOの要請も踏まえ、年間の総実労働時間の推計を可能とするため、新たに「月末1週間の就業日数」及び「月間就業日数」を把握する調査事項を追加した。</li> </ul> </li> <li>●就業構造基本調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間労働者のより詳細な実態を明らかにするため、「1週間の就業時間」を把握する調査事項の選択肢のうち、従来の「65時間以上」を新たに「65～74時間」及び「75時間以上」に分割した。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【厚生労働省】</b><br/>基本計画第3公的統計の整備を推進するために必要な事項のうち、「(3) 企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備」について、上記留意事項を踏まえ、以下のとおり推進。</p> <p>（具体的な措置、方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○労働力調査等の雇用・労働関係の調査において、有期雇用契約期間の実態把握のため、調査事項の改善について検討する。なお、検討に際しては、雇用者に関する用語や概念に関し、利用者が混乱しないような措置についても併せて検討する。</li> <li>○非正規雇用の実情を継続的に毎年把握する統計調査について、遅くとも平成24年度まで</li> </ul> |

|                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                      | <p>の調査開始に向けて、調査の内容や実施時期等について検討する。</p> <p>(取組実績)</p> <p>(1) 総務省と共同(「厚生労働統計の整備に関する検討会(厚生労働省主催)」及び「雇用失業統計研究会(総務省主催)」)で具体的課題の整理を行い、対応を検討した。</p> <p>総務省と緊密な情報交換を行い、第1回から第3回「雇用失業統計研究会」に参加し、労働力調査及び就業構造基本調査の調査内容に関する論点整理に加わった。</p> <p>(2) 統計委員会基本計画部会の指摘を踏まえ、省内の関係部局と行った非正規雇用に関する検討の場において、非正規雇用の実情に関して既存調査で把握されている項目について整理した。これを受けて、既存調査に加え、雇用構造調査において、毎年継続的に調査する事項(客観的基準に基づいた就業形態別の労働者割合等)と調査年のテーマに即した調査事項に分けて調査する予定。</p> |
| <p>平成24年度以降の対処方針</p> | <p><b>【総務省】</b></p> <p>労働力調査については、平成25年1月からの新たな調査票への切替えに向けて、準備を進める。</p> <p>就業構造基本調査については、平成24年10月1日の円滑な調査実施に向けて、準備を進める。</p> <p><b>【厚生労働省】</b></p> <p>同一企業内の就業形態転換について既存統計の中での捕捉可能性について検討を行ったところ、同一企業内の就業形態転換の詳細については、当省の既存統計では十分なサンプルを確保できる見込みがないと思われる。</p>                                                                                                                                                          |

資料36 統計委員会における審議結果への対応状況（オーダーメイド集計、匿名データの作成及び提供（二次的利用）、調査票情報の提供）

（平成23年度実績）

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事項名                | オーダーメイド集計、匿名データの作成及び提供（二次的利用）、調査票情報の提供                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 担当府省名              | 各府省等、総務省政策統括官（統計基準担当）部局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 平成22年度審議結果報告書の留意事項 | <p>1 二次的利用の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 匿名データに関しては、提供を開始あるいは準備している統計調査はまだ少ないことから、各府省は、比較的匿名データの作成が容易と考えられる世帯・個人を対象とした統計調査を中心とするなど、利用者のニーズを踏まえつつ、対象となる統計調査の拡大を図る必要がある。</li> <li>○ 海外の研究者からの相談への対応やデータの保管・管理等における秘密保護措置の確認等、検討すべき課題も多いことから、二次的利用の利用目的の範囲についての検討と併せ、これらの課題の解決方法も検討することが望まれる。</li> </ul> <p>2 二次的利用及び調査票情報の利用に係る課題の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）における「情報通信技術利活用のための規制・制度改革に関する専門調査会 報告書」（平成23年3月）の中で、政府統計データの活用を推進する方策の検討が指摘され、また、「国民の声」規制・制度改革集中受付においても政府統計情報の二次活用の促進が提案されている。さらに、日本学術会議においても、大規模研究計画の一つとして社会科学統合データベース・ソリューション網の検討が進められていることなどから、これらの動きにも十分留意しつつ、研究会での検討を進めること。</li> <li>○ 研究会の検討スケジュールが、平成24年3月に1次報告書、平成25年3月に2次報告書、その後にアーカイブ等の残された課題の検討となっていることから、検討結果が今後の基本計画の見直しに反映できるように配慮すること。</li> </ul> |
| 平成23年度の取組実績        | <p><b>【総務省】</b></p> <p>(1) オーダーメイド集計<br/>         オーダーメイド集計については、住宅・土地統計調査等の対象年次の拡大を行うとともに、家計調査については「品目分類」の、全国消費実態調査については「品目編」、「購入先編」等の集計区分の拡充を行った。</p> <p>(2) 匿名データ<br/>         労働力調査（基礎調査票）の匿名データについては、統計委員会の「諮問第37号の答申 労働力調査に係る匿名データの作成について」（平成23年8月29日付け 府統委第101号）に基づき、平成元年から19年までの月次データの提供を開始。<br/>         社会生活基本調査の匿名データについては、「諮問第13号の答申」（平成21年3月9日付け 府統委第22号）に基づき、18年調査の提供を開始。<br/>         また、国勢調査の匿名データの作成についての検討を開始。</p> <p><b>【厚生労働省】</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

(1) オーダーメイド集計

- ①新規2調査の追加（医療施設（静態）調査、患者調査）
- ②既に実施の3調査で年次拡大（人口動態調査（出生票、死亡票）、毎月勤労統計調査（特別調査票）、賃金構造基本統計調査（個人票））
- ③上記①②いずれも集計可能なクロス表の次元数を拡大（毎月勤労統計調査（特別調査票）については平成24年4月1日より拡大）

(2) 匿名データ

平成16年国民生活基礎調査の提供開始

**【農林水産省】**

(1) オーダーメイド集計

年度計画を定め21年度から取組を開始し、23年度は農林業センサス、漁業センサス及び海面漁業生産統計調査については対応可能。

(2) 匿名データ

匿名データの提供については、総務省の行う「統計ニーズに係るアンケート」結果や他省庁が世帯系の調査で先行していることを考慮し、2010年農林業センサスについて、23年度から他省庁の先行事例を参考に所要の検討（匿名化の手法等）を開始。

**【経済産業省】**

(1) オーダーメイド集計

平成23年5月より「平成21年経済産業省企業活動基本調査（20年度実績）」について申請の受付を開始。同年11月には、対象年次に平成20年（19年度実績）、22年（21年度実績）を追加した。

(2) 匿名データ

事業所や企業を対象とした当省所管の統計調査について、試行的に作成した匿名データを用いて、匿名性・有用性の確保などの観点から、カテゴリー化による匿名化処理の高度化などの技術的な検証を行い、試行匿名データに基づく集計と公表統計表とを比較検証した。その結果、匿名化を施した調査項目以外の調査項目を2変数以上組み合わせた場合の試行匿名データの集計結果は、特定のセルにデータが集中してしまうなど、公表統計表の値と大きく異なることが判明し、分析用データとして有効であるとは考えられないとの結論が得られた。

**【日本銀行】**

全国企業短期経済観測調査（短観）のオーダーメイド集計の募集を実施（受付期間：平成23年4月1日から5月11日。提供対象時期：平成16年3月調査以降の各調査期）。

**【総務省政策統括官（統計基準担当）部局】**

- オーダーメイド集計や匿名データの作成・提供等、統計データの二次的利用の推進に関しては、有識者からなる「統計データの二次的利用促進に係る研究会」を開催して検討を行い、統計データの二次的利用の促進に向けて、二次的利用の対象となる統計調査の拡大

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               | <p>等の一定の結論を得た。</p> <p>また、上記の議論等に活用するため、シンクタンク等の民間企業から統計データの二次的利用に関する意見を聴取するとともに、国内外の政府統計機関等による取組事例についての情報収集を実施した。</p> <p>○ 平成22年度末に改正した「調査票情報等の管理及び情報漏えい等の対策に関するガイドライン」の施行に当たっての所要の調整・支援を行った。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 平成24年度以降の対処方針 | <p><b>【総務省】</b></p> <p>(1) オーダーメイド集計<br/>       オーダーメイド集計については、経年に伴う年次追加を行うとともに、全国消費実態調査については遡及の拡大を検討する。また、昭和分の提供についても検討。</p> <p>(2) 匿名データ<br/>       匿名データについては、国勢調査（平成12、17年）の匿名データ（世帯単位、地域単位）を平成25年の早期に提供する。<br/>       また、「諮問第13号の答申」（平成21年3月9日付け府統委第22号）及び「諮問第37号の答申」（平成23年8月29日付け府統委第101号）における各「今後の課題」については、引き続き検討する。</p> <p><b>【厚生労働省】</b></p> <p>(1) オーダーメイド集計<br/>       利用者の要望等を踏まえながら、実施調査の提供年次拡大を進めていく。</p> <p>(2) 匿名データ<br/>       平成16年国民生活基礎調査における匿名データ作成時の諮問答申において「今後の課題」とされた事項について検討を進めるとともに、利用者の要望等を踏まえながら、提供年次拡大に向けた取組を行う。</p> <p><b>【農林水産省】</b></p> <p>(1) オーダーメイド集計<br/>       24年度中に木材統計調査、25年度中に農業経営統計調査について対応を予定。</p> <p>(2) 匿名データ<br/>       匿名データの提供については、2010年農林業センサスにおいて25年度までに匿名化の可能性を検証。</p> <p><b>【経済産業省】</b></p> <p>(1) オーダーメイド集計<br/>       引き続き対象年次等のデータ提供範囲の拡大に努める。</p> <p>(2) 匿名データ作成・提供<br/>       事業所や企業を対象とした調査は、データの匿名化が難しいことに加え、平成23年度の実施取組において、試行的に作成した匿名データによる分析結果の有効性には問題があるとの結論に至ったことから、平成24年度以降の匿名データの作成・提供については、「実施</p> |

しない」こととする。

**【日本銀行】**

平成24年度についても、短観のオーダーメイド集計の募集を実施する予定。

**【総務省政策統括官（統計基準担当）部局】**

引き続き、国民等の統計データの二次的利用に関する意見等の把握に努めるとともに、統計データの二次的利用促進に向けての取組を推進する。

資料37 統計委員会における審議結果への対応状況(統計職員等の人材の育成・確保)各府省一覧表

| 府省名   | 統計局における大卒以上の人事交流等の実績(相手先別派遣者数、受入者数等)             | 統計局の主催する統計関係の研究会等(統計局、関係府省を含む。)への外部有識者の活用実績                                                | 統計局職員による学会の発表実績、論文の発表実績                                                                                                                                                                                                                                                      | 統計局職員による留学制度や自己啓発等休業制度の活用による大学及び大学院の修業等の活用実績 | 統計局における統計関係研修・セミナー等の実施状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 総務省統計研修所の研修受講実績                                                                | その他、統計局職員としての人材育成に関する取組がある場合、その取組実績を記載して下さい                                                                                                                                               |
|-------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人事院   | 無                                                | 無                                                                                          | 無                                                                                                                                                                                                                                                                            | 無                                            | 無                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 無                                                                              | 副査情報等の管理担当者研修実施                                                                                                                                                                           |
| 内閣府   | 無                                                | 無                                                                                          | 無                                                                                                                                                                                                                                                                            | 無                                            | 【国内研修】<br>計量経済分析(入門コース)、計量経済分析(基本コース)、経済分析等に役立つExcel技能①、Eviews入門研修、国民経済計算(G3SNA)入門、Stata入門研修①、SASシステム研修、EViews入門研修(オンライン)、国際会議のための英語スキル向上研修、Eviews研修(中級)、経済分析等に役立つExcel技能研修②、Stata入門研修②、計量経済分析(計量経済モデル)、国民経済計算(SNA)、SNA統計研修(注:②が外国人研修の3と同研修)、職業動向研修、季節調整法研修、マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」<br>【外国人研修】<br>経済政策セミナー-CJCA招聘等、SNA統計研修(研修所直轄招聘)<br>延べ受講者数:455人<br>上記研修への大学等外部講師の活用延べ人数:6人 | 無                                                                              | 内閣府人材育成・活用方針(平成23年12月26日閣内閣府事務次官決定)において、人材育成を管理職の人事評価上の目標・管理項目の必須事項とするとともに、統計の専門家を目指す若手職員等の育成に向けた体系的な取組を行うこととした。                                                                          |
| 審察庁   | 無                                                | 無                                                                                          | 無                                                                                                                                                                                                                                                                            | 無                                            | 無                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 無                                                                              | 国立大学法人総合研究大学院大学主催研修で<br>ある「統計と社会」へ職員を研修派遣。                                                                                                                                                |
| 総務省   | 派遣:文学・准教授1名、<br>財団法人・研究員1名<br>受入:文学・客員教授10名      | ①対象となる研究会等の数:8<br>②参加している外部有識者数(延べ人数):40人(うち統計委員会委員又は専門委員7人)<br>③上記②のうち平成23年度新規参加者の数:2人    | 学会名(参加者数):日本人口学会(13名、2名、4名)、2011年度統計関連学会連合大会(13名、2名、2名)、地理情報システム学会(2名)、日本統計学会(1名)、近畿算数・数学教育研究会(2名)、日本経済学会(1名)、第8回統計の方法論ワークショップ(3名)、日本統計学会(2名)、第8回統計の方法論ワークショップ(3名)、日本統計学会(1名)、人口学会地域研究会(1名)                                                                                  | 無                                            | 本科、専科(調査設計、人口推計、経済予測、PCを用いた統計入門(年4回)、PCを用いた統計分析(年2回)、国民・県民経済計算(年2回)、産業連関表の構造と分析)、特別講座(中央研修(6課程)、通信研修、地方研修)<br>延べ受講者数:988人<br>上記研修への大学等外部講師の活用延べ人数:98人                                                                                                                                                                                                                        | 本科、専科(調査設計、人口推計、経済予測、PCを用いた統計入門、PCを用いた統計分析、中央研修等)受講者数409名<br>【通信研修】統計調査基礎課程 1名 | 所管する統計研修の他に、統計局及び統計センター職員に対して、概本理論などの専門的知識の向上を目的に「統計専門研修」を統計局と共同で実施(週1回で9回実施)。                                                                                                            |
| 財務省   | 無                                                | 無                                                                                          | 無                                                                                                                                                                                                                                                                            | 無                                            | 無                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 無                                                                              | 無                                                                                                                                                                                         |
| 厚生労働省 | 無                                                | ①対象となる研究会等の数:1<br>②参加している外部有識者数(延べ人数):20人<br>③上記②のうち平成23年度新規参加者の数:0人                       | 学会名(参加者数):日本人口学会(1人)、経済統計学会(2人)、労働統計学会(2人)、2011年度統計関連学会連合大会(6人)、経済統計学会(2人)、東京大学(3人)、フロンティア(1人)、神戸大学(1人)、統計数理研究所(3人)、神戸大学(1人)、統計学会(3人)、日本統計学会(1名)、統計学会(1名)、日本人口学会(1名)、経済統計学会(1名)、労働統計学会(1名)、2011年度統計関連学会連合大会(3名)、経済統計学会(1名)、東京大学(1名)、労働統計学会(1名)、神戸大学(1名)、神戸大学(1名)、統計数理研究所(1名) | 無                                            | 統計基礎コース(転入者、統計基礎コース(新規採用者)、統計業務コース、統計活用コース、統計理論コース、旧トピックス)<br>延べ受講者数:135人<br>上記研修への大学等外部講師の活用延べ人数:1人                                                                                                                                                                                                                                                                         | 無                                                                              | 無                                                                                                                                                                                         |
| 農林水産省 | 無                                                | ①対象となる研究会等の数:1<br>②参加している外部有識者数(延べ人数):20人<br>③上記②のうち平成23年度新規参加者の数:0人                       | 無                                                                                                                                                                                                                                                                            | 無                                            | 農林水産統計専門職員研修(統計調査実務コース(基本)平成23年11月7日～11月11日)、農林水産統計専門職員研修(統計調査実務コース(応用)第1班平成23年12月12日～12月16日、第2班平成24年1月16日～1月20日)、農林水産統計専門職員研修(管理者コース)平成24年2月20日～2月22日)<br>延べ受講者数:151人<br>上記研修への大学等外部講師の活用延べ人数:8人                                                                                                                                                                            | 本科(1人)、専科(産業連関表の構造と分析)(1人)                                                     | 無                                                                                                                                                                                         |
| 経済産業省 | 受入:文学・非常勤講師・2人                                   | ①対象となる研究会等の数:11<br>②参加している外部有識者数(延べ人数):77人(うち統計委員会委員又は専門委員10人)<br>③上記②のうち平成23年度新規参加者の数:57人 | 学会名(参加者数):理大平洋産業連関分析学会(3人)、統計学会(3人)、日本統計学会(2人)、品質管理学会(1人)、日本統計学会(2人)、国連物価指数WG(1人)、統計学会(論文数):理大平洋産業連関分析学会(3本)、統計学会(3本)、日本統計学会(2本)、品質管理学会(1本)、日本統計学会(1本)、国連物価指数WG(1本)                                                                                                          | 無                                            | 秘書課業務研修(パソコンによる産業連関分析研修、マクロ経済学基礎、統計基礎、マクロ経済学基礎、経済分析応用等)調査統計グループ向け研修、非常勤職員向け研修、新人、転入者向け研修等)<br>・延べ受講者数 351人<br>・上記研修への大学等外部講師の活用延べ人数:22人                                                                                                                                                                                                                                      | 本科(1人)、専科(産業連関表の構造と分析)(1人)                                                     | ○国連アジア太平洋統計研修所実施の研修に講師として参加(2人)<br>○財務省主催の経済調査・事務研修(産業連関分析)に講師として参加(3人)<br>○宮城県主催の平成23年度北海道・東北プロダク産業連関表初任者研修会に講師として参加(2人)<br>○アジアに対する国際統計協力や、欧米への海外調査等を通して、職員の国際対応力の向上を図った(7カ国、延べ人数:36人)。 |
| 日本銀行  | 派遣:IMF・1人、OECD・1人、経済産業省・1人、内閣府・2人<br>受入:経済産業省・1人 | 無                                                                                          | ・学会名(参加者数):国際統計協会(ISI)(4人)、統計関連学会連合大会(3人)、経済統計学会(2人)、品質管理学会(1人)、日本統計学会(2人)、国連物価指数WG(1人)、統計学会(論文数):国際統計協会(ISI)(3名)、統計関連学会連合大会(2名)、経済統計学会(2名)、品質管理学会(1名)、日本統計学会(1名)、国連物価指数WG(1名)                                                                                               | 無                                            | 内閣府向けセミナー、コース<br>延べ受講者数 50人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 経済統計入門(1人)、統計調査基礎課程<応用>(2人)                                                    | 無                                                                                                                                                                                         |

## 資料 38 行政記録情報等の統計作成への活用に係る実態調査結果の概要

### I 行政記録情報等を用いて、経常的に作成・公表されている統計（業務統計）の実態

行政記録情報等の統計作成への活用に係る実態調査（以下「実態調査」という。）の平成23年度結果では、表1のとおり、行政記録情報等を用いて、経常的に作成・公表されている統計（業務統計）として各府省等から報告された統計は115件<sup>(注)</sup>であり、前年度実態調査結果の109件よりも6件増加している。

(注) 報告件数については、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成23年9月14日改定）の「別紙1 政府統計一覧」に業務統計として掲載されているものが中心となっているが、各府省の自主申告によるものであり、これら以外にも定期的に刊行・発表されているものがあると考えられるため、次回の実態調査の際には、調査対象とする業務統計の範囲を見直し、より明確化を図った上で実施する予定（後述（2）参照）。

表1 行政記録情報等を用いて経常的に作成・公表されている統計（業務統計）

| 府省等        | 件数     |          | 府省等        | 件数     |           |
|------------|--------|----------|------------|--------|-----------|
|            | 平成22年度 | 平成23年度   |            | 平成22年度 | 平成23年度    |
| 人事院        | 4      | 4        | 厚生労働省      | 16     | <u>19</u> |
| 公正取引委員会    | 1      | 1        | 農林水産省      | 16     | 16        |
| 警察庁        | 2      | 2        | (林野庁)      | (2)    | (2)       |
| 消費者庁       | 0      | <u>2</u> | (水産庁)      | (2)    | (2)       |
| 総務省        | 18     | 18       | 経済産業省      | 5      | 5         |
| (公害等調整委員会) | (1)    | (1)      | (資源エネルギー庁) | (4)    | (4)       |
| (消防庁)      | (2)    | (2)      | (特許庁)      | (1)    | (1)       |
| 法務省        | 12     | 12       | 国土交通省      | 14     | <u>13</u> |
| 外務省        | 4      | 4        | (海上保安庁)    | (1)    | (1)       |
| 財務省        | 8      | 8        | 環境省        | 5      | <u>7</u>  |
| (国税庁)      | (3)    | (3)      | —          | —      | —         |
| 文部科学省      | 4      | 4        | 計          | 109    | 115       |

(注) 下線部は、平成22年度実態調査結果と異なる部分を示す。以下同様

### II 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査の事例

実態調査の平成23年度結果では、表2のとおり、母集団情報の整備等、行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査は36件であり、前年度結果の30件よりも6件増加している。

表2 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査

| 府省等   | 件数     |          |
|-------|--------|----------|
|       | 平成22年度 | 平成23年度   |
| 総務省   | 3      | <u>4</u> |
| 法務省   | 0      | <u>1</u> |
| 財務省   | 1      | 1        |
| (国税庁) | (1)    | (1)      |



|            |     |           |
|------------|-----|-----------|
| 厚生労働省      | 11  | <u>14</u> |
| 農林水産省      | 5   | 5         |
| 経済産業省      | 4   | <u>5</u>  |
| (資源エネルギー庁) | (3) | (3)       |
| (特許庁)      | (1) | (1)       |
| 国土交通省      | 6   | <u>7</u>  |
| 計          | 30  | 36        |

(注) 経済センサス-活動調査については、総務省及び経済産業省の両省に計上するが、計には1として計上している

また、平成23年度実態調査で把握した36件を行政記録情報等の活用形態別に分類すると、表3のとおりである。

表3 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査

| 活用形態          |                              | 件数     |           | 統計調査名<br>(平成23年度分) |
|---------------|------------------------------|--------|-----------|--------------------|
|               |                              | 平成22年度 | 平成23年度    |                    |
| 調査対象の<br>把握関係 | 母集団情報の整備                     | 20     | <u>23</u> | 経済センサス-基礎調査 等      |
|               | 新設等された事業所を調査対象候補として把握するために活用 | 1      | 1         | 毎月勤労統計調査           |
| 統計作成の<br>活用関係 | 行政記録情報等として得られた情報を基に調査票を作成 等  | 15     | <u>17</u> | 医療施設調査(医療施設動態調査) 等 |
|               | 行政記録情報等を統計調査結果と合わせることで統計を作成  | 0      | <u>2</u>  | 社会医療診療行為別調査 等      |
| 欠測値等補完等       |                              | 2      | 2         | 国勢調査 等             |
| 計             |                              | 30     | 36        | —                  |

(注) 複数の活用形態が採られている統計調査についてはそれぞれの活用形態に計上しているため、件数の合計と計は必ずしも一致しない。

なお、平成23年度実態調査で把握した36件を、統計調査を実施する機関(統計調査実施機関)と当該調査への活用が図られている行政記録情報等を保有する機関(行政記録情報等保有機関)との関係別に分類すると、表4のとおりである。

表4 行政記録情報等の活用が既に図られている統計調査(関係別)

| 関係                                | 件数     |           | 統計調査名<br>(平成23年度分) |
|-----------------------------------|--------|-----------|--------------------|
|                                   | 平成22年度 | 平成23年度    |                    |
| 統計調査実施機関と行政記録情報等保有機関が同一府省等である統計調査 | 17     | <u>19</u> | 医療施設調査(医療施設静態調査) 等 |
| 統計調査実施機関と行政記録情報等保                 | 13     | <u>17</u> | 経済センサス-基礎調査        |

|                   |    |    |   |
|-------------------|----|----|---|
| 有機関が異なる府省等である統計調査 |    |    | 等 |
| 計                 | 30 | 36 | — |

### III 行政記録情報等の活用について検討がなされている統計調査の事例

実態調査の平成 23 年度結果では、表 5 のとおり、行政記録情報等の活用について検討がなされている統計調査の各府省等の合計件数は 8 件であり、前年度結果の 9 件よりも 1 件減少している。なお、8 件のうち 7 件については、行政記録情報等の活用による調査事項の代替等が検討されている。

表 5 行政記録情報等の活用について検討がなされている統計調査

| 府省等   | 件数       |          |
|-------|----------|----------|
|       | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 |
| 総務省   | 1        | <u>0</u> |
| 財務省   | 1        | 1        |
| 厚生労働省 | 4        | <u>4</u> |
| 農林水産省 | 2        | 2        |
| 経済産業省 | 1        | <u>0</u> |
| 国土交通省 | 1        | 1        |
| 計     | 9        | 8        |

(注) 経済センサス-活動調査については、総務省及び経済産業省の両省に計上するが、計には 1 として計上している。

## 資料39 国連アジア太平洋統計研修所 1970年からの研修事業参加者数

2012年3月現在

| 国/地域                 | 合計    | 東京ベース事業 | 研修所外事業 | 遠隔学習事業 |
|----------------------|-------|---------|--------|--------|
| <b>合計(128)</b>       | 12916 | 3394    | 9112   | 410    |
| <b>ESCAP 域内国(58)</b> | 12610 | 3143    | 9087   | 380    |
| アフガニスタン              | 137   | 45      | 92     | 0      |
| アルメニア                | 47    | 14      | 33     | 0      |
| 米領サモア                | 9     | 0       | 9      | 0      |
| オーストラリア              | 23    | 2       | 21     | 0      |
| アゼルバイジャン             | 26    | 17      | 9      | 0      |
| バングラデシュ              | 490   | 170     | 282    | 38     |
| ブータン                 | 223   | 58      | 161    | 4      |
| ブルネイ                 | 200   | 15      | 185    | 0      |
| カンボジア                | 385   | 89      | 282    | 14     |
| 中華人民共和国              | 708   | 133     | 572    | 3      |
| クック諸島                | 85    | 26      | 59     | 0      |
| 北朝鮮                  | 78    | 0       | 78     | 0      |
| ミクロネシア連邦             | 74    | 27      | 47     | 0      |
| フィジー                 | 235   | 67      | 163    | 5      |
| グルジア                 | 23    | 13      | 10     | 0      |
| グアム                  | 35    | 0       | 35     | 0      |
| 香港                   | 222   | 89      | 133    | 0      |
| インド                  | 376   | 164     | 176    | 36     |
| インドネシア               | 533   | 178     | 350    | 5      |
| イラン                  | 389   | 107     | 272    | 10     |
| 日本                   | 87    | 52      | 35     | 0      |
| カザフスタン               | 36    | 26      | 10     | 0      |
| キリバス                 | 140   | 23      | 117    | 0      |
| キルギス                 | 26    | 15      | 11     | 0      |
| ラオス                  | 406   | 71      | 288    | 47     |
| マカオ                  | 126   | 6       | 120    | 0      |
| マレーシア                | 525   | 159     | 366    | 0      |
| モルディブ                | 439   | 62      | 372    | 5      |
| マーシャル諸島              | 86    | 12      | 74     | 0      |
| モンゴル                 | 571   | 97      | 384    | 90     |
| ミャンマー                | 438   | 88      | 345    | 5      |
| ナウル                  | 8     | 6       | 2      | 0      |
| ネパール                 | 641   | 106     | 525    | 10     |
| ニューカレドニア             | 27    | 0       | 27     | 0      |
| ニュージーランド             | 12    | 0       | 12     | 0      |
| ニウエ                  | 43    | 7       | 36     | 0      |
| 北マリアナ諸島              | 2     | 0       | 2      | 0      |
| パキスタン                | 558   | 136     | 413    | 9      |
| パラオ                  | 7     | 4       | 3      | 0      |
| パプアニューギニア            | 281   | 64      | 217    | 0      |
| フィリピン                | 703   | 184     | 506    | 13     |
| 大韓民国                 | 353   | 102     | 251    | 0      |
| ロシア                  | 10    | 1       | 9      | 0      |
| サモア                  | 136   | 58      | 78     | 0      |
| シンガポール               | 87    | 48      | 39     | 0      |
| ソロモン諸島               | 103   | 20      | 77     | 6      |
| スリランカ                | 733   | 162     | 557    | 14     |
| タジキスタン               | 76    | 29      | 47     | 0      |
| タイ                   | 757   | 172     | 539    | 46     |
| 東ティモール               | 46    | 9       | 37     | 0      |
| トンガ                  | 106   | 39      | 67     | 0      |
| 太平洋諸島信託統治領           | 40    | 7       | 33     | 0      |
| トルコ                  | 23    | 13      | 10     | 0      |
| トルクメニスタン             | 9     | 6       | 3      | 0      |
| ツバル                  | 44    | 10      | 34     | 0      |
| ウズベキスタン              | 32    | 24      | 5      | 3      |
| バヌアツ                 | 96    | 23      | 72     | 1      |
| ベトナム                 | 499   | 88      | 395    | 16     |
| <b>ESCAP 域外国(70)</b> | 306   | 251     | 25     | 30     |
| アルバニア                | 2     | 2       | 0      | 0      |
| アルジェリア               | 1     | 1       | 0      | 0      |

| 国/地域                | 合計 | 東京ベース事業 | 研修所外事業 | 遠隔学習事業 |
|---------------------|----|---------|--------|--------|
| アルゼンチン              | 1  | 1       | 0      | 0      |
| バルバドス               | 1  | 1       | 0      | 0      |
| ベリーズ                | 2  | 2       | 0      | 0      |
| ベナン                 | 1  | 1       | 0      | 0      |
| ボリビア                | 4  | 4       | 0      | 0      |
| ブラジル                | 7  | 6       | 1      | 0      |
| ボスニア・ヘルツェゴビナ        | 2  | 2       | 0      | 0      |
| ボツワナ                | 2  | 2       | 0      | 0      |
| ブルガリア               | 2  | 2       | 0      | 0      |
| カメルーン               | 1  | 1       | 0      | 0      |
| コロンビア               | 1  | 1       | 0      | 0      |
| コモロ                 | 1  | 1       | 0      | 0      |
| コートジボワール            | 1  | 1       | 0      | 0      |
| キューバ                | 3  | 3       | 0      | 0      |
| チェコ共和国              | 1  | 1       | 0      | 0      |
| ドミニカ国               | 2  | 2       | 0      | 0      |
| ドミニカ共和国             | 1  | 1       | 0      | 0      |
| エジプト                | 10 | 10      | 0      | 0      |
| エチオピア               | 9  | 9       | 0      | 0      |
| 赤道ギニア               | 1  | 1       | 0      | 0      |
| フランス                | 7  | 0       | 7      | 0      |
| ドイツ                 | 1  | 0       | 1      | 0      |
| ガーナ                 | 18 | 9       | 0      | 9      |
| グアテマラ               | 5  | 5       | 0      | 0      |
| ホンジュラス              | 4  | 4       | 0      | 0      |
| イラク                 | 16 | 16      | 0      | 0      |
| ジャマイカ               | 4  | 4       | 0      | 0      |
| ケニア                 | 6  | 6       | 0      | 0      |
| コソボ                 | 3  | 3       | 0      | 0      |
| ラトビア                | 1  | 1       | 0      | 0      |
| レバノン                | 1  | 1       | 0      | 0      |
| レソト                 | 5  | 5       | 0      | 0      |
| ルクセンブルグ             | 2  | 0       | 2      | 0      |
| マダガスカル              | 1  | 1       | 0      | 0      |
| マラウイ                | 5  | 5       | 0      | 0      |
| モーリタニア              | 1  | 1       | 0      | 0      |
| モーリシャス              | 1  | 1       | 0      | 0      |
| モルドバ                | 3  | 3       | 0      | 0      |
| モザンビーク              | 9  | 3       | 0      | 6      |
| ニジェール               | 2  | 2       | 0      | 0      |
| ノルウェー               | 1  | 0       | 1      | 0      |
| ナイジェリア              | 18 | 18      | 0      | 0      |
| オマーン                | 10 | 10      | 0      | 0      |
| パレスチナ               | 14 | 14      | 0      | 0      |
| パナマ                 | 2  | 2       | 0      | 0      |
| パラグアイ               | 2  | 2       | 0      | 0      |
| ペルー                 | 6  | 6       | 0      | 0      |
| ルーマニア               | 3  | 3       | 0      | 0      |
| ルワンダ                | 7  | 7       | 0      | 0      |
| セントルシア              | 2  | 1       | 1      | 0      |
| サウジアラビア             | 2  | 2       | 0      | 0      |
| セネガル                | 3  | 3       | 0      | 0      |
| セルビア                | 1  | 1       | 0      | 0      |
| セーシェル               | 1  | 1       | 0      | 0      |
| サントメ・プリンシペ          | 1  | 0       | 1      | 0      |
| スロバキア               | 1  | 1       | 0      | 0      |
| セントビンセント及びグレナディーン諸島 | 3  | 3       | 0      | 0      |
| スワジランド              | 7  | 7       | 0      | 0      |
| スイス                 | 2  | 0       | 2      | 0      |
| シリア                 | 16 | 6       | 0      | 10     |
| タンザニア               | 29 | 24      | 0      | 5      |
| ウガンダ                | 1  | 1       | 0      | 0      |
| ウクライナ               | 2  | 2       | 0      | 0      |
| ウルグアイ               | 1  | 1       | 0      | 0      |
| 米国                  | 9  | 0       | 9      | 0      |
| イエメン                | 1  | 1       | 0      | 0      |
| ザンビア                | 8  | 8       | 0      | 0      |
| ジンバブエ               | 2  | 2       | 0      | 0      |

## 資料 40 政府統計の総合窓口 (e-Stat) について

“e-Stat”とは、政府が作成・公表する統計 (Statistics) に関する幅広い分野の統計調査結果を、インターネット上で提供している総合窓口 (ポータルサイト) です。

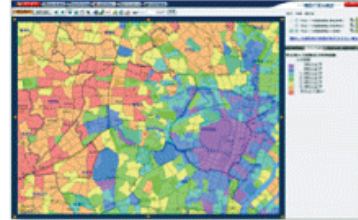
知りたい統計データを探すための検索機能をはじめ、グラフ形式で見たり、地図上への統計データの表示もできるなど、日常生活、学習、ビジネス、研究などに政府統計を活用する上で便利な様々な機能が備わっているサイトです。



「思いつく言葉(キーワード)」から、  
見たい統計データがすぐわかる!



「統計GIS」を使うと、地域のすがた  
がよくわかる!



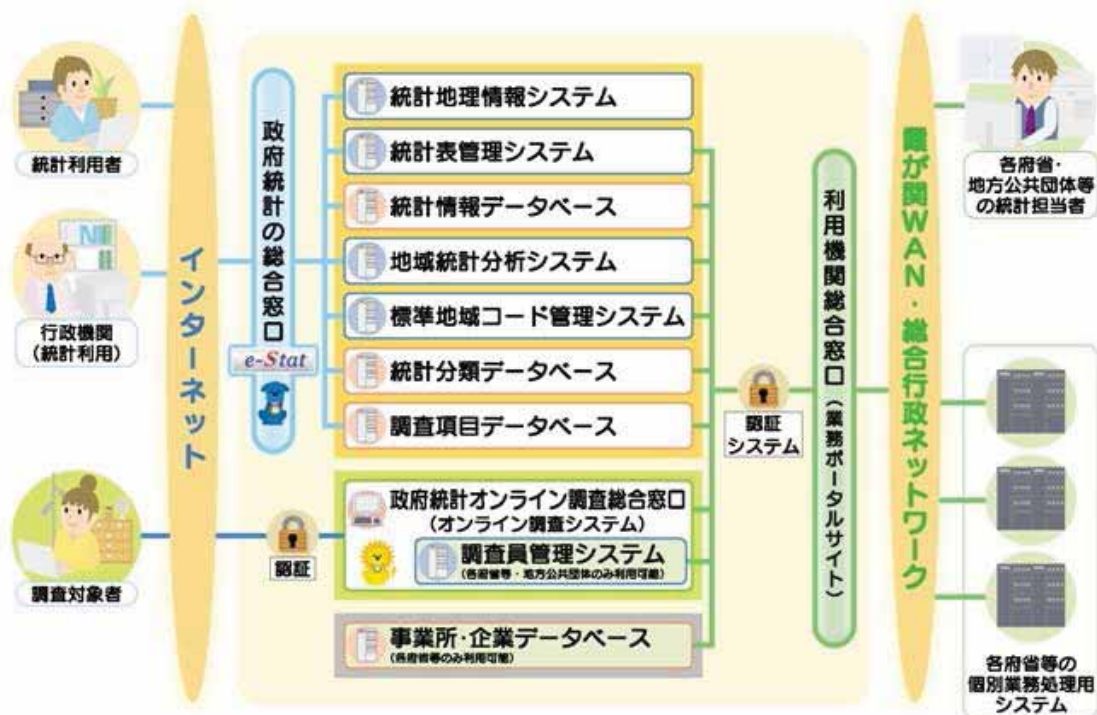
※政府統計の総合窓口 (e-Stat) は、平成 25 年 1 月にリニューアルが予定されています。

資料 41 政府統計共同利用システムについて

政府は、国民にとって便利で使いやすい統計データの提供や各府省等の統計情報システムの集約を図るため、平成20年4月から、総務省を中心に全府省が参画して新たな「政府統計共同利用システム」をスタートさせました。

このシステムは、各府省等の統計データの公表や統計調査の企画立案、オンライン調査の実施などに役立つ様々な機能を備えており、インターネットを通じて各府省等の統計がつながり、国民にとって政府統計がより身近なものとして役立つことが期待されています。政府統計共同利用システムの主な機能としては、(1) 国民や企業など統計の利用者が、インターネット経由で統計の公表予定時期や公表結果を調べたり、地図や図表で統計を見たりすることができる「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」、(2) 各府省等のオンライン調査を行う「政府統計オンライン調査総合窓口」があります。このほかにも各府省等が事業所や企業を調査する場合に、調査対象者を抽出する際などに利用する「事業所母集団データベース」などがあります。

政府統計共同利用システムの概要



※政府統計共同利用システムの運用管理は、独立行政法人統計センターが行っています。

※政府統計の総合窓口 (e-Stat) は、平成 25 年 1 月にリニューアルが予定されています。

## 1 「政府統計の統一ロゴタイプ」策定の経緯

個人情報保護意識の高まりなどにより、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増す中、国民の皆様が統計調査に安心して回答できる環境の整備が必要となっています。また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)において、統計に対する国民の理解の促進を図るため、具体的な方策を検討することとされています。

これらを踏まえ、総務省では、関係府省と協力の下、国民の皆様が安心して統計調査に回答できる環境の整備の一環として、「政府統計の統一ロゴタイプ」を決定しました。



### 作成者

神奈川県 緒方 勇人(おがた はやと)さん

### コンセプト

- ・日本列島と日章旗をイメージ(国の統計調査であることを認識しやすい。)
- ・棒グラフをイメージ(「統計」であることを認識しやすい。)

## 2 「政府統計の統一ロゴタイプ」のポイント

- ①平成23年10月18日の「統計の日」を契機に、約1,100点の応募作品の中から、**総務大臣が決定(商標登録により保護)**
- ②**国の統計調査であること、秘密の保護に万全を期していることを証明するマーク**
- ③平成24年4月1日から順次、**国の統計調査の調査票などで使用開始**

## 3 「政府統計の統一ロゴタイプ」の使用イメージ

## 資料 43 統計法との関連で問題があると見られる事案について

### 1 平成 22 年国勢調査に係る事案

国勢調査については総務省から都道府県・市町村への法定受託事務として実施されており、各市町村において世帯から国勢調査員又は郵送によって回収した調査票を審査し、都道府県を通じて総務省に提出することとなっている。

平成 22 年国勢調査に関し、当時、市制施行を目指していた愛知県東浦町から提出された一部の調査票等において、世帯の常住実態が定かでないものが相当数確認され、総務省による現地調査等の結果、人口速報集計（23 年 2 月公表）から人口等基本集計（同 10 月公表）までの間に、調査期日における常住実態がないと判断された世帯員を集計から除外する事態となった。

総務省では本件に関して東浦町に実態解明への取組を求めてきたところ、同町から報告があり、調査票の審査に当たった担当職員 3 名が国の定める事務処理要領を逸脱して行政資料から世帯員を追記した上、調査票等に事実に基づかない内容を記入していたことが判明した。

### 2 労働力調査に係る事案

労働力調査については、総務省から都道府県への法定受託事務として実施されており、各都道府県の指導の下、都道府県知事が任命した調査員が毎月、世帯を訪問して、調査票の配布・回収を行っている。

総務省が岩手県に対し、調査員の設置状況等の確認を行ったところ、岩手県の労働力調査の担当職員が、平成 22 年 12 月分、平成 23 年 1 月分及び 2 月分の岩手県における調査の一部について、必要な調査員の任命を行わず、当該職員が自ら架空の調査票を作成して総務省に提出していたことが判明した。

### 3 家計調査に係る事案

家計調査については、総務省から都道府県への法定受託事務として実施されており、各都道府県の指導の下、都道府県知事が任命した調査員が世帯を訪問して、調査票（家計簿等）の配布・回収を行っている。愛知県の統計調査員が、平成 23 年 12 月分から 24 年 3 月分までの調査について、担当している世帯<sup>※</sup>に調査依頼をせず、自ら架空の調査票を作成し、提出していたことが愛知県の審査により判明した。

※ 平成 23 年 12 月分から 24 年 2 月分までは 7 世帯、24 年 3 月分は 13 世帯

### 4 経済産業省生産動態統計調査に係る事案

統計調査員が調査対象である一事業所について、途中から調査協力が得られなくなり、データが途絶えるよりは何らかの方法でデータを提供することが、国・京都府のためになるとの強い思いから独自に算出した推計値を京都府に報告していた。当該行為が平成 17 年 5 月から平成 23 年 2 月まで行われていたことが、平成 23 年 2 月に経済産業省からの依頼を受けて京都府の実施した事業所向けのアンケート調査で判明した。